

令和3年度

教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価報告書

令和4年8月

安曇野市教育委員会

令和3年度安曇野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

1 目的

安曇野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき実施するものです。

(参考)

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

第2次安曇野市総合計画 基本構想 前期基本計画 [平成30年度～令和4年度] に位置付けられた基本施策※を構成する事務事業の中から、令和3年度に実施した34事務事業（別表1）を点検・評価の対象としました。

※第2次安曇野市総合計画 基本構想 前期基本計画（教育委員会関連）	
基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち	
基本方針1-2 一人ひとりが大切にされるまち	
基本施策1-2-4 人権の尊重	
基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち	
基本方針5-1 子どもが健やかに育つまち	
基本施策5-1-1 学校教育の充実	
基本施策5-1-2 青少年の健全育成	
基本方針5-2 生涯を通じて学び合うまち	
基本施策5-2-1 生涯学習の推進	
基本施策5-2-2 スポーツ活動の充実	
基本方針5-3 文化を創り育むまち	
基本施策5-3-1 芸術文化活動の推進	

3 自己評価の基準

自己評価の基準については、概ね下記の基準によります。

評価区分	評価にあたっての考え方
A	現状のまま事業を実施することが適当。
B	事業の進め方の改善が必要。
C	事業効果を高めるための方策を検討。
D	事業の抜本的な見直しが必要。
E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討。

4 点検・評価にあたり、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定する教育に関し学識経験を有する者として、以下の方を委嘱しました。

前安曇野市社会教育委員	細田 利章 氏
前安曇野市社会教育委員	平田 米子 氏
安曇野市社会教育委員	筒井 年恵 氏

(別表1)

令和3年度 安曇野市教育委員会事務事業点検・評価項目一覧

第2次安曇野市総合計画 前期基本計画との関係	事務 事業No.	評価対象事務事業	自己 評価	所管課 (R3年度担当課)	
1-2 一人ひとりが大切にされるまち 1-2-4 人権の尊重	1	人権教育推進事業	A	生涯学習課	
基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち 5-1 子どもが健やかに育つまち 5-1-1 学校教育の充実	2	入学準備金貸付事業	C	学校教育課	
	3	学校安全対策事業	A		
	4	コミュニティスクール事業	C		
	5	学校支援職員配置事業	C		
	6	教育支援センター運営事業	A		
	7	小学校情報教育推進事業	A		
	8	中学校情報教育推進事業	A		
	9	小学校外国語指導講師配置事業	A		
	10	中学校外国語指導講師配置事業	A		
	11	小学校通級指導教室事業	A		
	12	中学校通級指導教室事業	A		
	13	豊科南小学校施設改修事業	A		
	14	三郷小学校施設改修事業	A		
	15	豊科南中学校施設改修事業	A		
	16	堀金中学校施設改修事業	A		
	5-1-2 青少年の健全育成	17	北部給食センター管理運営費		A
		18	堀金給食センター管理運営費	C	
		19	中部給食センター管理運営費	A	
		20	南部給食センター管理運営費	A	
	5-1 子どもが健やかに育つまち 5-1-2 青少年の健全育成	21	青少年育成環境整備事務	C	※ 子ども家庭支援課 (生涯学習課)
22		放課後子ども教室実施事業	C		
23		児童館運営事業	C		
5-2 生涯を通じて学び合うまち 5-2-1 生涯学習の推進	24	生涯学習講座実施事業	B	生涯学習課	
	25	社会教育団体支援事業	B		
	26	中央公民館事業	B		
	27	図書館サービス事業	C	文化課	
5-2-2 スポーツ活動の充実	28	体育団体等支援事業	A	※スポーツ推進課 (生涯学習課)	
	29	スポーツ教室等開催事業	C		
5-3 文化を創り育むまち 5-3-1 芸術文化活動の推進	30	豊科郷土博物館教育普及事業	C	文化課	
	31	地域史研究と文化財保存・活用	A		
	32	市誌編さん事業	B		
	33	文書館教育普及事業	C		
	34	芸術教育普及事業	C		
■学識経験者による個別の事務事業に対する意見、提言等					

※令和4年4月1日の組織改編により、令和3年度と令和4年度の所管課が変更となっております。

5 基本施策に対する基本姿勢と事務事業評価

【学校教育課・学校給食課】

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-1	子どもが健やかに育つまち
基本施策 5-1-1	学校教育の充実
現状	<p>コロナ禍により学校運営に制約を受けましたが、第2次総合計画の基本施策に定める“たくましい安曇野の子ども”を育むため、地域全体で子どもたちの成長を支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組んでいます。令和4年度から、この取り組みを更に進めるため、地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」を全ての小中学校に設け、地域学校協働活動と併せて一体的に事業推進を図る体制を整備しました。</p> <p>特別な配慮（障がい児支援、医療支援、登校支援等）を必要とする児童生徒に対しては、県加配が限定される中、市費加配64人を小中学校に配置し、個の特性や多様な学び方に寄り添った教育環境の整備に努めています。</p> <p>学校施設整備では、大規模な改修工事として、防火設備（防火シャッター）改修やトイレの洋式化、老朽化したプール槽の塗装、廊下・体育館床の改修等を実施し、学校施設の機能改善を図りました。</p> <p>また、小中学校の将来構想の策定に伴い、同構想に掲げる「小中一貫教育」を踏まえ、今後の児童生徒数の減少を見据えた学校給食センターの今後の方向性を見直し、再検討することとしました。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	学校や家庭、地域が協働して「たくましい安曇野の子ども」を育み、活力に満ちた特色ある学校づくりを進めます。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市費加配については、発達障がいや集団不適合、身体的な配慮を要する児童生徒に個別に対応することにより、当該児童生徒が安定して学校生活を送ったり、個に応じた学びの場で自信をつけたりするための支援を行いました。児童生徒にとって自己肯定感を高めるとともに、生活力と学習力を高める基盤となっています。なお、本市の厳しい財政事情等に鑑み、平成30年度から市内17小中学校に配置する市費非常勤支援員の配置基準（児童生徒数、クラス数）を定め、全体定数（64人以内）及び各学校への配置枠（上限）を設けることで、加配数の安易な膨張を抑制しています。
重点化事務事業の 考え方	<p>児童生徒が地域の大人との交流の中で「生きる力」を育むため、地域住民等が学校運営に一定の権限を持って参画する「学校運営協議会」と、「地域学校協働活動」を一体的に推進する新たな安曇野市コミュニティスクール事業の推進と定着を図る必要があります。</p> <p>事業の推進にあたっては、新しい制度の市民への周知を丁寧に行い、地域住民が学校に抱く障壁を取り除き、学校を核とした地域づくりを進める必要があります。</p>
縮減・廃止事務事業 の考え方	教職員住宅の廃止等について、廃止対象物件の選定を平成26年度に行い、他部局による利用希望調査等を実施しながら、令和2年度までに20棟45戸の用途廃止を行いました。引き続き、住宅の現況調査や建築経過年数、他用途への有効活用の可能性も踏まえ、廃止対象を選定することとします。
総合評価	<p>少子・高齢化が進行し、社会情勢が複雑・多様化する中、子どもたちが生き抜く力を養うために“たくましい安曇野の子ども”の育成を教育目標に掲げ、地域の人材を活用しながら様々な事業を積極的に展開していく必要があります。一方で、児童生徒数の減少は、教職員数や教育環境整備に影響を与えることから、将来的な児童生徒数の変動も視野に入れながら活力と魅力ある学校づくりの検討を進める必要があります。引き続き将来構想の策定に取り組めます。</p> <p>将来にわたって魅力ある授業の創造と実践を支え、児童生徒の主体的・対話的で探究的な深い学びを推進するとともに、GIGAスクール構想による1人1台端末の有効活用を図るため、ICT活用計画を策定し、児童生徒の活用目標及び教員の授業における利用促進を図ります。</p>

【生涯学習課】

基本目標 1	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針 1-2	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策 1-2-4	人権の尊重
現状	地区公民館に人権教育推進委員及び人権教育指導員を置き、5分館の社会教育指導員と共に各地域における人権教育を推進しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	人権や男女共同参画に対する周知・啓発を進め、あらゆる分野で人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指します。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	31 地区の地区公民館でコロナ禍における人権尊重などをテーマに人権学習会が開催され、480名の参加がありました。学社連携事業では人権教育推進委員や人権教育指導員が小中学校の人権教育公開授業を参観し、学校での人権教育に理解を深めました。企業人権教育推進協議会では、豊科公民館大ホールで人権啓発講演会を開催し、104名が参加しました。人権デザインプロジェクトポスター展を市内3か所で開催し、約1,400名にご覧いただきました。
重点化事務事業の 考え方	
縮減・廃止事務事業 の考え方	
総合評価	安曇野市人権教育・啓発推進計画の基本目標と基本方針に基づき、人権問題の現状と課題について、あらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進します。人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会と地区公民館での取り組みを推進します。

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-2	生涯を通じて学び合うまち
基本施策 5-2-1	生涯学習の推進
現状	安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業を実施しております。 市民大学講座や安曇野アカデミーを始め、時代の潮流に即した生涯学習講座を開催しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市民大学講座を5回開催し、延べ187名に参加いただきました。安曇野アカデミーは「近現代の人物」をテーマに現地学習も含め5回開催し、延べ114名に参加いただきました。 安曇野ゆかりの先輩に学ぶ特別事業は、コロナ禍の影響で総合体育館での開催は中止となりましたが、当日予定していた高校生の発表や講演の内容を映像に編集し、YouTubeによる配信、DVDで学校へ提供することで、各学校で学習に取り組んでいただきました。 また、各地域芸術文化協会等社会教育団体の運営支援として826,000円の補助金を交付しました。
重点化事務事業の 考え方	
縮減・廃止事務事業 の考え方	
総合評価	コロナ禍においても感染防止対策を徹底したうえで各種講座を実施し、市民に生涯学習機会を提供することが出来ました。 学習意欲の高い市民や新しく学習に取り組みたい市民など、様々な立場の方に満足してもらえる講座内容を検討します。また、地域特性などにも着目し、市民がふるさとに愛着を持てるような魅力ある講座を企画します。

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-2	生涯を通じて学び合うまち
基本施策 5-2-2	スポーツ活動の充実
現状	スポーツの推進に向け、各種団体への支援と施設整備、維持管理を行い、スポーツ教室も充実させています。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市民スポーツ祭は、コロナ禍の下、体験型イベントは中止、種目別競技会は2種目の実施にとどまりました。スポーツ教室も中止・延期としたものもありましたが、参加者の満足度は高かったため、このような状況の中にあっても、スポーツの推進には効果的であったと考えます。
重点化事務事業の 考え方	ANCアリーナ、マウンテンバイクコースの利用促進に向けた取り組みを進めます。
縮減・廃止事務事業 の考え方	重点化事業として行うスポーツ教室を実施するには、現在のスポーツ教室を取捨選択する必要があります。
総合評価	重点化スポーツ教室の充実とともに、スポーツ教室終了後のサークル化への促進や総合型地域スポーツクラブへの加入など自主的・継続的に活動しやすい環境を推進していく必要があります。 市の事業として実施するスポーツ教室の開催は、幼児期からの運動の機会やレクリエーションスポーツの普及など市民のニーズに合ったものを選択しております。

【文化課】

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-2	生涯を通じて学び合うまち
基本施策 5-2-1	生涯学習の推進
現状	図書館を核とした交流学习施設において、市民が生涯学習を進める上で、「情報センター」として質の高い情報を提供できるよう、図書館資料の充実や図書館司書の資質の向上に努めています。 コロナ禍であっても図書館サービスの低下とならないよう、図書館内での滞在時間短縮につながる企画や講演会のリモートでの開催など、柔軟に対応することができました。また、各館に1台ずつ図書除菌機の導入をするなど、市民の皆さんが安心して利用できるよう図書館運営をしました。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	令和3年度末における市民一人当たりの蔵書数は、視聴覚資料を除いて4.6冊で前年より0.06冊増加、市民一人当たりの貸出冊数は7.85冊で昨年度より0.38冊増加しました。各館に図書館司書を適正に配置し、多様化するニーズや調査・研究のための資料提供に努めました。
重点化事務事業の 考え方	第2次図書館基本計画に基づき、市民が生涯学習を進める上で、質の高い情報を提供できる「学習センター」「情報センター」「文化センター」としての図書館の充実を図ります。また、子どもから高齢者まで、本と触れ合う機会を増やすとともに、市民同士が、本を通して出会う機会の充実を図ります。
縮減・廃止事務事業 の考え方	「安曇野市選書の在り方ガイドライン」に沿って、効率的で無駄のない資料収集を行います。また、コロナ禍におけるイベント等の事業内容を精査し、図書館を利用したことがない方にも来館いただけるよう、市民ニーズに合わせて企画していく必要があります。

総合評価	<p>コロナ禍においても市民の図書館サービスへのニーズは高く、図書館資料の充実が図書館の魅力や利用促進につながっています。また、市民の多様化する「学び」に応えられるよう、図書館司書のスキルアップを図り、利用者の拡充やコロナ禍以前に利用していた方に再び利用していただくため、魅力あるイベントの開催や SNS を活用した情報発信に努めます。</p>
------	--

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-3	文化を創り育むまち
基本施策 5-3-1	芸術文化活動の推進
現状	<p>交流学習センターや公民館等文化施設の整備が進み、生涯学習の拠点整備が進みました。市民の文化活動については、新型コロナウイルス蔓延防止対策をとりながら利用していただくようお願いしています。コロナ禍に対応しながら、いかに市民のニーズに沿った魅力ある事業が展開できるかが求められています。</p> <p>また、安曇野市誌の編さん事業では、民俗編に着手しましたが、感染症拡大のため聞き取り調査が進まないことから、スケジュールや調査手法の見直しを行いました。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もが気軽に芸術や文化に触れることができる環境を整え、生きがいづくりや地域づくりにつながる場を創出します。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>美術館・博物館 9 館のうち 5 館の他に、令和 3 年度より豊科交流学習センターに指定管理者制度を導入しました。新市立博物館構想では、9 館を博物館グループと美術館グループに集約し、基幹博物館、基幹美術館がそれぞれのグループを統括していく方向としています。新市立博物館が具体化するまでの間は、現在の施設管理体制を基本としつつも、実態に即した施設の運営・管理を行っていきます。また、文化庁の補助金を積極的に活用し、文化事業の促進を図っており、5 件、約 383 万円の補助額を受けたほか、外部の文化振興団体の事業を招致し、小学校へのアウトリーチ、コンサート、ダンス公演など新たな事業を展開しました。</p>
重点化事務事業の 考え方	<p>平成 30 年度から 10 ヶ年を目標年度とする第 2 次文化振興計画では、「学ぶ心が育ち、文化のかおるまちをつくります」を基本理念とし、ハードからソフトへと基軸を移した方向性が鮮明となっています。地域史研究と文化財保存・活用では、安曇平のお船祭りの国指定を目指します。また、コロナ禍で事業が制限される中、リモート等工夫をして事業展開をはかります。博物館・美術館の学芸員の人材育成を進め、市民の関心度が上がるようコンパクト展示等出前講座の充実を図ります。またバーチャルミュージアムのサイトを活用して、博物館・美術館の企画展等の紹介の他、市誌編さんの活動内容が市民も可視化でき、市民も市誌編さんに協力できる仕組みづくりを進めます。</p>
縮減・廃止事務事業 の考え方	<p>新市立博物館構想の策定から 7 年が経過し、財政状況が厳しい状況下で、当初描いていた博物館の在り方についても、もう一度見直す時期にきています。既存の博物館施設のうち、存続させる館と新市立博物館とが有機的かつ有効に連携できる形を再検討する必要があります。</p>
総合評価	<p>コロナ禍ということで、施策指標である美術館・博物館の入場者数は減となりました。また市誌編さんの民俗調査も感染症拡大のため捗りませんでした。</p> <p>一方で、歴史や考古等の資料や、郷土の民俗に根差した講座を積極的に開催したほか、新市立博物館構想に基づくコンパクト展示の開催、ブックレット、博物館等紀要、豊科の宝の刊行など、多様な幅広い活動を</p>

	<p>展開しました。</p> <p>なお、新市立博物館構想が策定されて7年が経過し、財政状況が厳しい状況下で、当初描いていた博物館のあり方についても一度、検討する時期にきています。</p>
--	--

【子ども家庭支援課】

基本目標 5	学び合い人と文化を育むまち
基本方針 5-1	子どもが健やかに育つまち
基本施策 5-1-2	青少年の健全育成
現状	<p>児童館では、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供し、子育てに関する相談事業等を実施し地域における子育て支援を行っています。また児童クラブでは、子育て世帯の就労支援を目的として、児童に安全な居場所を提供しています。入所希望者が増加傾向にあり、6年生までの受入れ拡大や入所要件の緩和も求められています。</p> <p>放課後子ども教室では、市内10か所の小学校で放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊び、さらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う取り組みをしています。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。
事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>小学生の児童数は減少傾向にあるものの就労する親が増えているため、児童クラブの利用児童数は増えており、5・6年生の利用受け入れ拡大も視野に置いて事業は拡大傾向にあります。</p> <p>放課後子ども教室は市内10校で延べ97回開催、参加延べ人数は8,983人でした。</p>
重点化事務事業の 考え方	<p>児童クラブ事業は利用のニーズが増加しており、5・6年生までの利用拡大の検討や入所要件の緩和のため、将来的な各児童クラブのニーズも見極めながら、受入れに向け、計画的に小学校の余裕教室等の活用を踏まえた施設整備と、指定管理者の放課後児童支援員等の増員を進めていく必要があります。</p> <p>放課後子ども教室実施事業においては、今後は、限られたスタッフで年間の実施回数をいかに確保し、内容を充実させ、参加希望者を取りこぼすことなく実施するか、またスタッフをいかにして確保するかが課題となります。</p>
縮減・廃止事務事業 の考え方	<p>児童館においては、出生率の低下等により、事業への参加人数の減少が予測されます。指定管理者と調整し、参加者の少ない事業については見直しを行います。</p> <p>放課後子ども教室においても、出生率の低下等により、事業への参加人数の減少があれば、スタッフの縮減などの見直しを行います。</p>
総合評価	<p>引続き6年生までの利用拡大や入所要件緩和について、各児童クラブの入所状況を見極めながら、全市一斉でなくとも可能なところから進めていくことを検討します。</p> <p>放課後子ども教室は児童数が減少する中でも、参加者は減らない状況です。教室を継続していくためには、コーディネーターやサポーターの高齢化等によりスタッフ数が充足せず需要に対応できないことが課題であるため、保護者にも呼びかけを行い、スタッフとして参加いただくなど、スタッフ確保を進めていく必要があります。</p>

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	人権の尊重	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	定型業務
総括事業名	人権教育推進事業 (0110365)	詳細事業名	人権教育推進事業 (0110680)
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 安曇野市人権教育集会所条例		
関連計画等	安曇野市人権教育・啓発推進計画		
対象	市民全体		
方法	人権教育・啓発推進計画に基づきあらゆる場を通じた人権教育・啓発を行う。		
目的 (最終目標)	人権を尊重し差別のない明るく住みよい安曇野市の実現。		
課題等解決に向けた手法の変更	人権男女共同参画課等関係部局と協議し、より効果的かつ効率的な事業の推進体制を検討する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	人権男女共同参画課や各地区公民館と連携し、人権教育機会の充実を図る。		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
人権教育推進委員及び指導員合同会議、5地域人権教育推進委員及び指導員研修会、学社連携事業、人権・平和特別授業、人権尊重作文発行、人権集会所管理	・人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 ・5地域人権教育推進協議会及び研修会 ・学社連携事業 ・企業人権教育推進協議会 ・人権集会所管理等	・人権教育推進委員・指導員合同会議及び研修会 ・5地域人権教育推進協議会及び研修会 ・学社連携事業 ・企業人権教育推進協議会 ・人権集会所管理等

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
(H31～) 地区公民館人権学習会 参加者数	人	579	2330	480	2280		2290
(～H30) 研修会開催数	回			0	8	0	0
(～H30) 研修会参加者数	人			0	800	0	0

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：人権感覚を磨くことにより課題解決に向けて取り組む実践力を高めるため、人権教育の必要性は高い。 有効性：指標は未達成であるが、各地区公民館の人権学習会の取り組みや企業での人権教育を支援することで、それぞれの実情に応じて人権教育を推進することができた。 効率性：社会教育指導員が中心となり、各地区の人権教育推進委員や人権教育指導員、学校、企業と連携して一体的に取り組みを推進することができた。			
成果	・31地区の地区公民館でコロナ禍の人権尊重などをテーマに人権学習会が開催され、480人の参加があった。 ・学社連携事業では人権教育推進委員や人権教育指導員が小中学校の人権教育公開授業を参観し、学校での人権教育に理解を深めた。 ・企業人権教育推進協議会は、豊科公民館大ホールで人権啓発講演会を開催し、104人が参加した。 ・人権デザインプロジェクトポスター展を市内3カ所で開催し、約1400人が来場した。			
課題	コロナ禍での差別問題など人権教育の重要性はますます高まっているが、新型コロナウイルスの影響により研修会や地区での人権学習会が開催できない状況が続いている。			
課題克服に向けた事業展開	比較的感染レベルの下がる時期に研修会、学習会の開催時期を設定するなど調整を図る。また、人権だよりの発行や各地域公民館（5館）の掲示板を有効活用し啓発に取り組む。			

事業名	総括事業 人権教育推進事業 (0110365)					所属	教育部					
	詳細事業 人権教育推進事業 (0110680)						生涯学習課					
予算科目	款	10	項	5	目	3	業務区分	定型業務	基本目標	1	基本方針	2
期間	開始	2018年度 以前	終期	期限なし	経事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	人権の尊重		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		1.75人		1.75人		0.55人		4.05人		
人件費		13,214,250		13,447,000		4,190,450		30,851,700		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金	85,000	70,000	85,000	15,000	85,000	40,000	255,000	125,000	
	地方債									
	その他									
一般財源		5,062,000	3,678,422	4,764,000	2,346,700	2,919,000	629,637	12,745,000	6,654,759	
歳出 (節別)	07 報償費	2,545,000	1,572,159	2,525,000	126,133	2,537,000	292,039	7,607,000	1,990,331	
	08 旅費	45,000	43,200	6,000		24,000		75,000	43,200	
	10 需用費	649,000	393,122	465,000	344,037	287,000	247,068	1,401,000	984,227	
	11 役務費	1,004,000	1,001,576	962,000		3,000		1,969,000	1,001,576	
	12 委託料	267,000	211,065	244,000	1,889,530	121,000	107,530	632,000	2,208,125	
	13 使用料及び賃借料	635,000	520,300	635,000				1,270,000	520,300	
	18 負担金補助及び交付金	2,000	7,000	12,000	2,000	32,000	23,000	46,000	32,000	
合計		5,147,000	3,748,422	4,849,000	2,361,700	3,004,000	669,637	13,000,000	6,779,759	

作成担当者	部課等 生涯学習課 社会教育係	職名 係長	氏名 古畑 瑞恵	内線 3314
最終評価者	部課等 生涯学習課	職名 課長	氏名 深澤 与志章	内線 3315

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	事務局費 (0110015)	詳細事業名	入学準備金貸付事業 (0110012)
根拠法令	安曇野市入学準備金貸付基金条例、安曇野市入学準備金貸付基金条例施行規則		
関連計画等			
対象	高等学校又は大学等への入学を希望する生徒の保護者で一定の所得基準を満たす方		
方法	申請者（保護者）が申込みをし、市で審査後結果を通知する。合格発表後に申請者との借用契約により、市が貸付を行い、入学月から月額返済。		
目的 (最終目標)	向上心や進学意欲がありながら、経済的理由により高等学校や大学等への進学が困難な生徒を支援するため		
課題等解決に向けた手法の変更	返済状況を常に確認し滞納ゼロを目指す。 国・県における類似した制度や近隣市町村の状況等も参考に制度の在り方について研究する。市民が利用し易い制度になるよう条件の緩和等について検討する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	財政部からの情報提供（連帯保証人の市税滞納の有無）		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
高等学校、大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者（市内に住民票あり、居住する者で同一生計者の所得合計額が基準額以下、連帯保証人必要、修学期間内完済可能）に対し無利子で貸付ける。 貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円	高等学校、大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者（市内に住民票あり、居住する者で同一生計者の所得合計額が基準額以下、連帯保証人必要、修学期間内完済可能）に対し無利子で貸付ける。 貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円	高等学校、大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者（市内に住民票あり、居住する者で同一生計者の所得合計額が基準額以下、連帯保証人必要、修学期間内完済可能）に対し無利子で貸付ける。 貸付限度額：高等学校・高等専門学校 国・公立10万円、私立30万円 大学・短期大学・専門学校 国・公立40万円、私立60万円

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
年間貸付件数	件	5	12	10	12		12
滞納件数	件	0	0	0	0		0

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：入学前に大きくかかる費用負担を軽減することで、経済的理由により就学が困難な方を支援できる。 有効性：条例改正により月々の返済額は抑えられたが、貸付であるため、経済的事情により返済が負担と感じる方もいる。 効率性：実施内容等については研究すべきと考える。			
成果	条例改正による返済額の負担軽減により、滞納者はいなかった。 また、ホームページでの情報発信やチラシ配布などによりPRにも努め、貸付件数が増加した。			
課題	奨学金制度等についても検討が必要。			
課題克服に向けた事業展開	国・県における類似した制度や近隣市町村の状況等も参考に制度のあり方について検討する。			

事業名	総括事業		事務局費 (0110015)				所属	教育部				
	詳細事業		入学準備金貸付事業 (0110012)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.23人		0.23人		0.23人		0.69人	
人件費		1,736,730		1,767,320		1,752,370		5,256,420	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	11,132,000	6,002,540	8,436,000	4,405,655	8,131,000	7,582,711	27,699,000	17,990,906
	一般財源	1,000	-65,900	1,000	65,900	2,000		4,000	
歳出 (節別)	20 貸付金	7,000,000	2,080,000	5,100,000	1,740,000	5,100,000	5,320,000	17,200,000	9,140,000
	24 積立金	4,133,000	3,856,640	3,337,000	2,731,555	3,033,000	2,262,711	10,503,000	8,850,906
合計		11,133,000	5,936,640	8,437,000	4,471,555	8,133,000	7,582,711	27,703,000	17,990,906

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	山田 なつ子	内線	3341
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	事務局費 (0110015)	詳細事業名	学校安全対策事業 (0110030)
根拠法令			
関連計画等	安曇野市交通安全計画安曇野市通学路交通安全プログラム		
対象	市内小・中学校		
方法	通学路合同点検の実施、通学路標識設置、安全マップ作成、学校安全連絡メール配信システム活用、スズメバチ等の害虫駆除、安全用品等の購入		
目的 (最終目標)	通学路や学校敷地内の安全確保のための対策を実施する。		
課題等解決に向けた手法の変更	通学路交通安全プログラムの実施を徹底するとともに、要望箇所の管理を行っていく。長期にわたり改善がみられない場所について、状況を把握し、現況にあった改善案に改正していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	安曇野市交通安全推進協議会、 長野国道事務所・安曇野建設事務所 長野県教育委員会		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。	通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。	通学路合同点検等による道路他の整備促進や防犯パトロールによる不審者対策、防犯教育、緊急地震速報受信システムを活用した実践的な防災教育の実施により児童・生徒の安全確保を行う。

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
通学路危険箇所整備割合	率	53	70	50	45	0	0

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	<p>妥当性：八街市の児童死傷事故などもあり市民の交通安全に対する関心は高い中、学校から寄せられた情報を重視して通学路合同点検を実施したため。</p> <p>有効性：交通安全教室や避難訓練等を継続して実施することが児童生徒の交通安全及び災害時の安全確保に資する活動であるため。</p> <p>効率性：例年、12月頃に実施している通学路合同点検を令和3年度は9月末に実施し、令和4年度予算・実施計画への反映を目指したため。</p>			
成果	緊急地震受信システムは新設・更新により、市内の全ての学校に設置完了した。避難訓練等への活用が期待できる。防災アドバイザーを継続して活用し、市として関与できた。			
課題	要望箇所の改善状況についての情報提供が不十分であるとの指摘があるため、進捗状況の管理・把握だけでなく、情報提供にも力を入れていく。			
課題克服に向けた事業展開	通学路交通安全プログラムの実施を徹底するとともに、要望箇所の管理を行っていく。長期にわたり改善がみられない場所について、状況を把握し、現況にあった改善案に改正していく。			

事業名	総括事業		事務局費(0110015)				所属	教育部				
	詳細事業		学校安全対策事業 (0110030)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		0.38人		0.75人		0.75人		1.88人		
人件費		2,869,380		5,763,000		5,714,250		14,346,630		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	6,465,000	5,691,715	4,085,000	3,433,481	5,043,000	4,980,367	15,593,000	14,105,563	
歳出 (節別)	07 報償費	193,000	45,500	193,000	21,000	193,000	21,000	579,000	87,500	
	10 需用費	1,078,000	956,235	957,000	865,975	864,000	1,265,231	2,899,000	3,087,441	
	11 役務費	675,000	342,930	357,000	465,960	583,000	357,500	1,615,000	1,166,390	
	12 委託料	416,000	400,080	429,000	558,910	429,000	413,600	1,274,000	1,372,590	
	13 使用料及び賃借料	1,047,000	1,056,210	1,104,000	1,059,636	1,104,000	1,059,636	3,255,000	3,175,482	
	14 工事請負費	2,066,000	2,065,760	770,000	187,000	770,000	763,400	3,606,000	3,016,160	
	17 備品購入費	990,000	825,000	275,000	275,000	1,100,000	1,100,000	2,365,000	2,200,000	
	合計	6,465,000	5,691,715	4,085,000	3,433,481	5,043,000	4,980,367	15,593,000	14,105,563	

作成担当者	部課等	学校教育係	職名	係長	氏名	中村 正勝	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	コミュニティスクール事業 (0110025)	詳細事業名	コミュニティスクール事業 (0110035)
根拠法令			
関連計画等	安曇野市コミュニティスクール事業実施要綱		
対象	小・中学校の児童・生徒		
方法	学校・地域・家庭が一体となり、子供を育てる連携体制の強化		
目的 (最終目標)	児童・生徒の育成環境の充実に向け、学校と家庭、地域が連携を図り、開かれた学校づくりを進め子供達の生きる力を育む学校教育を推進する。		
課題等解決に向けた手法の変更	構成する各組織の見直しや、国のコミュニティスクール事業を視野に入れた抜本的な改革への道筋をつける。広報誌・回覧板等を利用した広報活動により事業内容の周知を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	長野県教育委員会「信州型コミュニティスクール事業」「国コミュニティスクール事業」		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校・地域・家庭が一体となる連携体制の構築を図り、地域住民が学校を支援するボランティアとして、多様な形態で関わり、児童・生徒が大人との関わりの中で「生きる力」を育み、学校と地域住民の協働による地域とともにつくる学校、地域に根差した魅力ある学校づくりを進める。	学校・地域・家庭が一体となる連携体制の構築を図り、地域住民が学校を支援するボランティアとして、多様な形態で関わり、児童・生徒が大人との関わりの中で「生きる力」を育み、学校と地域住民の協働による地域とともにつくる学校、地域に根差した魅力ある学校づくりを進める。	学校・地域・家庭が一体となる連携体制の構築を図り、地域住民が学校を支援するボランティアとして、多様な形態で関わり、児童・生徒が大人との関わりの中で「生きる力」を育み、学校と地域住民の協働による地域とともにつくる学校、地域に根差した魅力ある学校づくりを進める。

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
学校支援事業件数	件数	158	190	169	195	0	200
参加ボランティア数	人	431	450	511	460	0	470

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：国では学校運営協議会と地域学校協働本部の導入を努力義務としているため。 有効性：感染症対策として、ボランティアの学校での活動が制限されることが多く、活動が比較的低調であったため。 効率性：学校の様々な課題を地域住民との協働により解決を図ることができるため。			
成果	学校運営協議会と地域学校協働本部への移行について市広報誌に掲載により地域への周知を図った。また会議や研修会では国型の情報提供に努め、先進地域の有識者を招聘して研修会を実施した。			
課題	有償ボランティア制度が幅広い自由な活動の参加を困難にしている面があり参加者が固定化されている。 事業そのものを知らない住民も多く、引き続き積極的な広報活動が必要。			
課題克服に向けた事業展開	報誌・回覧板等を利用した広報活動により事業内容の周知を図る。公民館、社会福祉協議会との連携強化し、ボランティアのネットワークの強化を図る。			

事業名	総括事業		コミュニティスクール事業 (0110025)				所属	教育部				
	詳細事業		コミュニティスクール事業 (0110035)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.74人		0.74人		0.74人		2.22人	
人件費		5,587,740		5,686,160		5,638,060		16,911,960	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	4,704,000	1,684,000					4,704,000	1,684,000
	地方債								
	その他			4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	8,000,000	8,000,000
	一般財源	10,568,000	7,854,199	4,105,000	366,265	3,935,000	-9,317	18,608,000	8,211,147
歳出 (節別)	07 報償費	7,126,000	6,205,980	7,015,000	3,773,005	6,976,000	3,665,750	21,117,000	13,644,735
	10 需用費	15,000	12,239	15,000	1,540	10,000	9,933	40,000	23,712
	11 役務費	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000	315,000	945,000	945,000
	12 委託料	760,000	476,980	760,000	276,720	634,000		2,154,000	753,700
	30 貸金	7,056,000	2,528,000					7,056,000	2,528,000
合計		15,272,000	9,538,199	8,105,000	4,366,265	7,935,000	3,990,683	31,312,000	17,895,147

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	堀内 雅文	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	学校支援員配置事業 (0110020)	詳細事業名	学校支援員配置事業 (0110040)
根拠法令	教育基本法・学校教育法・発達障害者支援法		
関連計画等	安曇野市教育大綱		
対象	小・中学校の児童・生徒		
方法	支援員（加配の支援員）他を配置		
目的 （最終目標）	児童・生徒の個々に応じた指導や支援を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	全体研修を年3回設け、それぞれの持つ経験を共有することで支援方法の幅を広げてもらうと共に、合理的配慮や発達障がい等への正しい理解、社会資源等の情報提供を図る。支援の中心となる、学校体制でのチーム支援が適切に行われるよう校長会等を通して伝達。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	17小・中学校にR2.10月末時点でのR3年度予定学級数、加配（支援員配置）希望調査を実施する予定。現在の学校状況と、進行中の就学相談（来年度の新入児生）の状況も含め、加配の希望を示してもらい、配置を検討する。財政状況も考慮し、現64名維持の計画。		

2 事業の展開

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
<ul style="list-style-type: none"> 学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置。 賃金や謝礼等の支払い業務 		<ul style="list-style-type: none"> 支援員の研修や相談業務 学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置 賃金や謝礼等の支払い業務 		<ul style="list-style-type: none"> 支援員の研修や相談業務 学校からのヒアリングを基に市費講師やスクールカウンセラー等を配置 賃金や謝礼等の支払い業務 			
活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
不登校対策推進チーム連絡会	回	11	12	9	12	0	12
学校配置支援員対象研修会	回	2	3	1	3	0	3

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	<p>妥当性：配慮を要する児童生徒が増加しており、支援員配置の必要性は高い。</p> <p>有効性：感染症予防により開催できず指標は未達成であるが、研修や情報交換を行い、資質向上を図った。</p> <p>効率性：学校からの支援員の配置要望は多いが、県教委による教職員等の配置や学校の実情を勘案し、適正な人材配置に努めた。</p>			
成果	<p>支援員が補助的に支援することにより、個々の児童生徒に応じた指導や支援から安定して学校生活を送る環境を整えた。学級が安定することで、学校全体の生活・学習力を高める基盤となっている。なお、新型コロナウイルス感染症予防により、指標の研修会及び連絡会の開催は目標達成できなかった。</p>			
課題	<p>配慮を要する児童生徒は年々増加しており、支援員配置の要望が高まる可能性が高い。また、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行により、学校設置者の責務として医療的ケアの必要な児童生徒に対して適切な支援が求められることから予算措置と人材確保が必要になる。</p>			
課題克服に向けた事業展開	<p>配慮を要する児童生徒の多様なニーズに対応するため、支援員に対する研修を年3回設け、資質向上が図れる機会を提供していく。適切な支援体制が構築できるよう、支援員への面談や適正な人員配置ができるよう校長会と連携を図る。</p>			

事業名	総括事業 学校支援員配置事業 (0110020)					所属	教育部					
	詳細事業 学校支援員配置事業 (0110040)						学校教育課					
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.78人		0.78人		0.78人		2.34人	
人件費		5,889,780		5,993,520		5,942,820		17,826,120	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金	607,000	1,207,000	1,148,000	1,086,000	1,039,000		2,794,000	2,293,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	145,433,000	139,652,142	174,630,000	157,770,904	173,670,000	158,551,462	493,733,000	455,974,508
歳出 (節別)	01 報酬			137,808,000	125,743,688	137,319,000	124,513,425	275,127,000	250,257,113
	03 職員手当等			27,801,000	24,718,486	27,414,000	25,888,293	55,215,000	50,606,779
	07 報償費	4,872,000	4,620,450	5,902,000	4,555,495	5,972,000	4,521,175	16,746,000	13,697,120
	08 旅費	666,000	579,753	4,231,000	3,804,154	3,985,000	3,612,717	8,882,000	7,996,624
	10 需用費	43,000	33,765	36,000	35,081	19,000	15,852	98,000	84,698
	80 賞金	140,459,000	135,625,174					140,459,000	135,625,174
合計	146,040,000	140,859,142	175,778,000	158,856,904	174,709,000	158,551,462	496,527,000	458,267,508	

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	室長	氏名	白井 慎詞	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属 区分	教育部 学校教育課 定型業務
総括事業名	教育支援センター運営事業 (0110030)	詳細事業名	教育支援センター運営事業 (0110045)
根拠法令	教育機会確保法・安曇野市教育支援センター条例		
関連計画等	安曇野市教育大綱		
対象	小・中学校の児童・生徒、保護者、教員		
方法	教育相談員や適応指導員を配置		
目的 (最終目標)	教育相談にあたり、不登校児童・生徒の指導を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	教育相談室とも連携し、通室の受入れ前に、学校・家庭での実態や状況、本人の思いを把握し、必要性を見極める。支援会議と同時に学校で組める支援体制の検討、他支援者の関わり方を確認。通室中も定期的な振り返りを通して、学校復帰または次のステップへ進むことができるよう関係機関と連携する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	福祉課子ども発達支援相談室、子ども支援課家庭児童相談室、市通級指導教室と関わりのある児童・生徒、保護者については情報共有しながら、連携して支援にあたっている。		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
毎月のスタッフの賃金・謝礼の支払い。センター管理運営に関する調整。児童・生徒に関する情報・通室日数の管理等	・センター管理運営に関する調整と補助、支援。児童・生徒に関する情報・通室日数の管理等 ・賃金・謝礼の支払い事務	・センター管理運営に関する調整と補助、支援。児童・生徒に関する情報・通室日数の管理等 ・賃金・謝礼の支払い事務

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
教育支援センター適応指導教室学校復帰児童・生徒数	人	12	10	15	10	0	10

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：不登校傾向の児童生徒は増加しており、教育支援センターの必要性は高い。 有効性：相談支援や発達検査、学校外での居場所として教育支援センターは効果的であった。 効率性：教育支援センターだけで支援を行うのではなく、SSW（スクールソーシャルワーカー）と共に学校、民間施設等と連携することで子どもたちへの効果的な支援ができた。			
成果	教育支援センター中間教室への年間通室者は26名（小学生21名、中学生5名）。また、通室者のうち15名は学校復帰や進学など、自ら決めて中間教室から移行することができた。今年度は県より受託した事業により、中間教室へ通室できない子どもたちへも支援することができ、家庭から中間教室に通室できるようになった事例もあり、今後も継続していきたい。			
課題	教育支援センターを拠点に相談や支援を実施しているが、児童生徒のなかには教育支援センターまで通うことが難しい場合もある。不登校児童生徒に対する学びの支援事業により、アウトリーチする機会は増えたが、さらなる充実化を図るとともに関係機関とも連携した対応が必要となる。			
課題克服に向けた事業展開	SSWと共に学校、教育支援センターが連携して継続的な支援を実施していく。ICT教育の推進から多様な学びを提供できる取り組みやフリースクール等民間施設との連携、各小・中学校に設置されている中間教室との情報共有から子どもたちの居場所となる場所を増やしていきたい。			

事業名	総括事業 教育支援センター運営事業 (0110030)						所属	教育部				
	詳細事業 教育支援センター運営事業 (0110045)							学校教育課				
予算科目	款	10	項	1	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.23人		0.27人		0.27人		0.77人	
人件費		1,736,730		2,074,680		2,057,130		5,868,540	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金						757		757
	地方債								
	その他								
	一般財源	10,891,000	9,941,449	11,543,000	10,073,993	11,584,000	11,841,737	34,018,000	31,857,179
歳出 (節別)	01 報酬			8,168,000	7,208,049	8,111,000	7,943,575	16,279,000	15,151,624
	03 職員手当等			1,277,000	1,073,837	1,340,000	1,354,096	2,617,000	2,427,933
	07 報償費	1,505,000	1,486,000	1,585,000	1,484,500	1,585,000	2,080,000	4,675,000	5,050,500
	08 旅費	8,000		155,000	62,000	166,000	163,246	329,000	225,246
	10 需用費	224,000	139,393	210,000	110,028	234,000	164,303	668,000	413,724
	11 役務費	150,000	133,126	148,000	135,579	148,000	137,274	446,000	405,979
	80 賃金	9,004,000	8,182,930					9,004,000	8,182,930
	合計	10,891,000	9,941,449	11,543,000	10,073,993	11,584,000	11,842,494	34,018,000	31,857,936

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	室長	氏名	白井 慎詞	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	小学校総務管理費 (0110075)	詳細事業名	小学校情報教育推進事業 (0110155)
根拠法令			
関連計画等			
対象	小学校の児童、教職員		
方法	GIGAスクールの1人1台端末の活用、校務パソコン及び周辺機器等のICT機器の更新、ソフトウェアの導入		
目的 (最終目標)	ICTを効果的に活用した解りやすい授業を実現し、子ども達の生きる力を育む学校教育を推進する。		
課題等解決に向けた手法の変更	電子黒板・統合型校務支援システムの活用を進める。GIGAスクール構想に基づいた授業を展開するための学校支援と予算確保が必要。県内市町村の動きを注視し、より効果的・効率的な活用方法を検討する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第3期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
統合型校務支援システムや電子黒板の導入により、機器を活用した分かりやすい授業と学級運営支援を行い、学校教職員の事務処理に係る負担軽減を図る。	これからの社会に必要な情報機器の操作にも対応できる子どもたちを育てるため、GIGAスクール構想による1人1台端末の活用を基本とした授業の展開を支援する。	これからの社会に必要な情報機器の操作にも対応できる子どもたちを育てるため、GIGAスクール構想による1人1台端末の活用を基本とした授業の展開を支援する。

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
校務用パソコン更新校数	校	0	0	0	0	0	3
<small>普通学級・特別支援学級・特別教室に各1台電子黒板・大型モニター設置割合</small>	%	100	100	100	100	0	100
統合型校務支援システムの導入校数	校	10	10	10	10		10

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	<p>妥当性：情報モラル教育を含め、情報化社会に対応した知識を子ども達が習得する必要があるため。</p> <p>有効性：事務事業の成果が、施策の目的に貢献しているため。</p> <p>効率性：コロナ禍の中、一人一台端末の持ち帰りによる児童生徒の学習機会の確保の効果があつた。事業改善については導入1年目ということで課題の把握のみにとどまった。</p>			
成果	<p>文部科学省が推進するGIGAスクール構想に対応して、1人1台の端末整備を令和3年5月までに配備完了した。</p> <p>教職員に対して操作研修を実施した。</p> <p>「ICT活用計画」を策定し、定量的な目標等を定めた。</p>			
課題	<p>教員による一人一台端末の活用に差が生じないように継続的に職員のICT機器の研修を実施する必要がある。</p> <p>教員によるICT活用を指導するICT支援員の確保・活用が必要である。</p>			
課題克服に向けた事業展開	<p>ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。統合型校務支援システムは教職員の負担軽減につながるため、活用を高めるよう促していく。</p> <p>県内市町村の動きを注視して、効果的・効率的な事例は共有・活用していく。</p>			

事業名	総括事業 小学校総務管理費 (0110075)						所属	教育部				
	詳細事業 小学校情報教育推進事業 (0110155)							学校教育課				
予算科目	款	10	項	2	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.40人		0.60人		0.70人		1.70人	
人件費		3,020,400		4,610,400		5,333,300		12,964,100	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金				108,180,000				108,180,000
	県支出金								
	地方債								
	その他			62,000,000	51,000,000	100,000,000	100,000,000	162,000,000	151,000,000
	一般財源	51,003,000	46,514,443	45,688,000	49,177,740	32,611,000	55,676,834	129,302,000	151,369,017
歳出 (節別)	10 需用費	1,000,000	563,816	1,100,000	99,330	1,100,000	185,218	3,200,000	848,364
	12 委託料	3,820,000	3,522,976	3,268,000	5,436,310	6,640,000	7,322,700	13,728,000	16,281,986
	13 使用料及び賃借料	30,978,000	30,159,270	36,071,000	36,070,740	12,125,000	35,435,916	79,174,000	101,665,926
	17 備品購入費	15,205,000	12,268,381	62,587,000	162,005,360	108,000,000	107,987,000	185,792,000	282,260,741
	18 負担金補助及び交付金			4,662,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	9,408,000	9,492,000
合 計	51,003,000	46,514,443	107,688,000	208,357,740	132,611,000	155,676,834	291,302,000	410,549,017	

作成担当者	部課等	学校教育担当	職名	係長	氏名	中村 正勝	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	政策的業務
総括事業名	中学校総務管理費 (0110205)	詳細事業名	中学校情報教育推進事業 (0110335)
根拠法令			
関連計画等			
対象	生徒		
方法	GIGAスクールの1人1台端末の活用、校務パソコン及び周辺機器等のICT機器の更新、ソフトウェアの導入		
目的 (最終目標)	ICTを効果的に活用した解りやすい授業を支援し、子ども達の生きる力を育む学校教育を推進する。教員の業務の軽減を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	電子黒板・統合型校務支援システムの活用を進める。GIGAスクール構想に基づいた授業を展開するための学校支援と予算確保が必要。県内市町村の動きを注視し、より効果的・効率的な活用方法を検討する。統合型校務支援システムは、共同調達システムへ参加する。GIGAスクール構想への対応のための予算の確保に努める。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文部科学省「第3期教育振興基本計画」「GIGAスクール構想」		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
デジタル教科書等の導入により既に導入している機器の使用効果を高める。電子黒板等による分かりやすい授業を推進するほか、学校教職員の事務処理に係る負担軽減を図る。	これからの社会に必要な情報機器の操作にも対応できる子どもたちを育てるため、GIGAスクール構想による1人1台端末の活用を基本とした授業の展開を支援する。	これからの社会に必要な情報機器の操作にも対応できる子どもたちを育てるため、GIGAスクール構想による1人1台端末の活用を基本とした授業の展開を支援する。

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
校務用パソコン更新数	校	0	0	0	0	0	2
電子黒板活用度	台	121	121	121	121	0	121
統合型校務支援システム導入学校数	校	7	7	7	7		7

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	<p>妥当性：情報モラル教育を含め、情報化社会に対応した知識を子ども達が習得する必要があるため。</p> <p>有効性：事務事業の成果が、施策の目的に貢献しているため。</p> <p>効率性：コロナ禍の中、一人一台端末の持ち帰りによる児童生徒の学習機会の確保の効果があつた。事業改善については導入1年目ということで課題の把握のみにとどまった。</p>			
成果	教職員に対して操作研修を実施した。 「ICT活用計画」を策定し、定量的な目標等を定めた。			
課題	<p>教員による一人一台端末の活用に差が生じないように継続的に職員のICT機器の研修を実施する必要がある。</p> <p>教員によるICT活用を指導するICT支援員の確保・活用が必要である。</p>			
課題克服に向けた事業展開	ICT教育推進委員会での情報交換、研究指定校からのフィードバックにより、1人1台端末や電子黒板の活用を進める。統合型校務支援システムは教職員の負担軽減につながるため、活用を高めるよう促していく。県内市町村の動きを注視して、効果的・効率的な事例は共有・活用していく。			

事業名	総括事業 中学校総務管理費 (0110205)						所属	教育部				
	詳細事業 中学校情報教育推進事業 (0110335)							学校教育課				
予算科目	款	10	項	3	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.43人		1.20人		0.60人		2.23人	
人件費		3,246,930		9,220,800		4,571,400		17,039,130	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金				114,750,000				114,750,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	40,011,000	38,696,508	54,813,000	42,657,674	45,643,000	55,633,258	140,467,000	136,987,440
歳出 (節別)	10 需用費	700,000	684,620	770,000	460,328	770,000	570,944	2,240,000	1,715,892
	12 委託料	2,894,000	2,412,385	2,517,000	3,838,890	4,586,000	5,029,310	9,997,000	11,280,585
	13 使用料及び賃借料	35,864,000	35,115,996	37,396,000	37,393,956	36,964,000	36,962,604	110,224,000	109,472,556
	17 備品購入費	553,000	483,507	14,130,000	115,714,500		9,748,200	14,683,000	125,946,207
	18 負担金補助及び交付金					3,323,000	3,322,200	3,323,000	3,322,200
	合計	40,011,000	38,696,508	54,813,000	157,407,674	45,643,000	55,633,258	140,467,000	251,737,440

作成担当者	部課等	学校教育担当	職名	係長	氏名	中村 正勝	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	小学校教育振興費 (0110130)	詳細事業名	小学校外国語指導講師配置事業 (0110225)
根拠法令			
関連計画等			
対象	市内小学校		
方法	小学校の外国語授業・外国語活動の実施に際し、外国語指導講師（ALT）を配置		
目的 （最終目標）	児童の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養う学校教育を推進する。		
課題等解決に向けた手法の変更	外国語に触れる機会を質・量ともに減らさないように、人員の確保と外国語コーディネーターに対して資質向上研修への参加を促していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校に外国語指導講師（ALT）を配置し、児童の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、学習指導要領に沿った外国語教育を進める。	小学校に外国語指導講師（ALT）を配置し、児童の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、学習指導要領に沿った外国語教育を進める。	小学校に外国語指導講師（ALT）を配置し、児童の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、学習指導要領に沿った外国語教育を進める。

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
外国語指導講師配置数	人	6	7	4	4	0	4

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：市で配置している講師（ALTと外国語コーディネーター）は学校から高い評価を受けている。 有効性：児童が外国語に触れる機会が増え、楽しみながら学んでいる。 効率性：昨年度までは2社の業者に随意契約を継続してきたが、令和3年度には、効果的な事業実施を図るためプロポーザルを行い1社と契約した。			
成果	児童の外国語に触れる機会が増え、より楽しみながら学んでいる。担任と連携しながらの授業は内容が充実している。			
課題	ALTの質の確保については、委託業者と連携を図りながら、教育現場に応えられる人材の確保。			
課題克服に向けた事業展開	外国語に触れる機会の質・量ともに減らさないように、人員の確保と外国語コーディネーターに対して資質向上研修への参加を促していく。			

事業名	総括事業		小学校教育振興費 (0110130)				所属	教育部				
	詳細事業		小学校外国語指導講師配置事業 (0110225)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	2	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	なし	結算業務 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.24人		0.24人		0.24人		0.72人	
人件費		1,812,240		1,844,160		1,828,560		5,484,960	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	10,000,000	10,000,000					10,000,000	10,000,000
	一般財源	17,773,000	18,554,654	28,509,000	24,813,384	20,137,000	19,687,302	66,419,000	63,055,340
歳出 (節別)	01 報酬			6,457,000	4,150,800			6,457,000	4,150,800
	03 職員手当等			1,381,000	728,346			1,381,000	728,346
	08 旅費	134,000	25,012	394,000	182,610			528,000	207,622
	10 需用費	211,000	72,952	211,000	129,828	101,000	66,602	523,000	269,382
	12 委託料	19,878,000	22,237,677	20,036,000	19,621,800	20,036,000	19,620,700	59,950,000	61,480,177
	18 負担金補助及び交付金	30,000		30,000				60,000	
	80 貸金	7,520,000	6,219,013					7,520,000	6,219,013
合計	27,773,000	28,554,654	28,509,000	24,813,384	20,137,000	19,687,302	76,419,000	73,055,340	

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	中村 正勝	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属 区 分	教育部 学校教育課 政策的業務
総括事業名	中学校教育振興費 (0110245)	詳細事業名	中学校外国語指導講師配置事業 (0110390)
根拠法令			
関連計画等			
対象	生徒		
方法	英語科授業及び英語課外授業において、外国語指導講師（ALT）を配置		
目的 （最終目標）	生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養う学校教育を推進する。		
課題等解決に向けた手法の変更	課外授業では参加希望者を増やせるよう、学校の担当教諭と連携をして改善を行う。（授業内容の見直しを行うなど）		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
中学校に外国語指導講師（ALT）を配置し、生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、英語課外授業により、英会話能力の向上を図る。	中学校に外国語指導講師（ALT）を配置し、生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、英語課外授業により、英会話能力の向上を図る。	中学校に外国語指導講師（ALT）を配置し、生徒の国際的視野の育成とコミュニケーション能力の素地を養い、英語課外授業により、英会話能力の向上を図る。

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
外国語指導講師配置数	人	7	7	7	7	0	7

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：国際化社会で活躍する人材の育成が必要であるため。 有効性：ネイティブな英語に触れる機会の確保及び生徒の英会話力の育成。 効率性：昨年度までは2社の業者に随意契約を継続してきたが、令和3年度には、効果的な事業実施を図るためプロポーザルを行い1社と契約した。			
成果	通年で各校に1名のALTを配置しており、生徒たちは多くのコミュニケーションの機会を得られているだけでなく、海外の文化や国際的な視野を学ぶ機会が得られている。			
課題	課外授業において3年前は希望者が多く受入れ枠を段階的に増やしてきたが、新型コロナウイルスの影響で応募定数に至らない学校もある。 また、ALTの質についても、教育現場からの要望に応えられるよう派遣業者と連携を密にする必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	課外授業への募集方法を検討する必要がある。			

事業名	総括事業 中学校教育振興費 (0110245)						所属	教育部				
	詳細事業 中学校外国語指導講師配置事業 (0110390)							学校教育課				
予算科目	款	10	項	3	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	結算業務 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.23人		0.23人		0.23人		0.69人	
人件費		1,736,730		1,767,320		1,752,370		5,256,420	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入(財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	10,000,000	10,000,000	13,000,000	13,000,000	15,000,000	15,000,000	38,000,000	38,000,000
	一般財源	25,269,000	25,267,554	22,556,000	22,360,160	20,556,000	20,115,960	68,381,000	67,743,674
歳出(節別)	12 委託料	35,269,000	35,267,554	35,556,000	35,360,160	35,556,000	35,115,960	106,381,000	105,743,674
合計		35,269,000	35,267,554	35,556,000	35,360,160	35,556,000	35,115,960	106,381,000	105,743,674

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	中村 正勝	内線	3347
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	定型業務
総括事業名	通級指導教室事業 (0110185)	詳細事業名	小学校通級指導教室事業 (0110235)
根拠法令	学校教育法施行規則		
関連計画等	安曇野市教育大綱・安曇野市内間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱・安曇野市内と市外間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱		
対象	通常学級に在籍する比較的軽度の障がいのある児童		
方法	市費で補助指導員を配置、教室の運営管理支援		
目的 (最終目標)	比較的軽度の障がいがある児童に対し、個に応じた専門的な指導を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	通級担当教員の兼務により、3、4～は豊科地域の小学校1校にサテライト(2校目)開設予定。これまで、通室距離で通級が叶わなかった児童・保護者への支援・指導、サテライト校内の通常学級への助言等を通して、児童の学びにくさの解消や自己肯定感を育み、安定した学校生活を送れるよう、市内全域への支援を目指す。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	福祉課子ども発達支援相談室職員に、児童の通級判定に参加してもらい、意見をもらう。必要時には教材作成等にも協力いただく。		

2 事業の展開

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会を開催し、通級希望児童の通級の要否を判定。教室運営に関する相談・検討。 補助指導員(非常勤)の賃金支払い、教材購入費の支払いを行なう。 		<ul style="list-style-type: none"> 教室運営に関する相談・検討、研修、運営補助。通級児童の情報等管理。 運営委員会を開催し、通級希望児童の通級要否を判定。 補助指導員の報酬支払い事務等 		<ul style="list-style-type: none"> 教室運営に関する相談・検討、研修、運営補助。通級児童の情報等管理。 運営委員会を開催し、通級希望児童の通級要否を判定。 補助指導員の報酬支払い事務等 			
活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
通級児童数	人	95	30	83	30		35

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	<p>妥当性：通常学級に在籍しながら、通室指導を受けることで児童の自信が高められている。</p> <p>有効性：個別指導や集団SST(ソーシャルスキルトレーニング)により個々の障がい特性の改善や学びづらさの解消につながっている。</p> <p>効率性：グループ指導やサテライト教室での指導、また教育相談を実施することで多くの児童に対応することができている。</p>			
成果	<p>LD等通級指導教室(まなびの教室)では通室児童43名、相談等40名が利用。言語障害通級指導教室(ことばの教室)では通室児童19名、相談等9名が利用し、助言や指導により児童の主訴改善を図った。今年度から三郷小学校にLD等通級指導教室が設置され、これまでよりも相談支援の需要があり、来年度以降の利用児童の増加が見込まれる。</p>			
課題	<p>LD等通級指導教室は2校3教室に増設(穂高北小2、三郷小1)され、豊科北小にはサテライト教室が設置されている。発達障がい等の増加や様々な理由からコミュニケーションや学びづらさに悩みを抱える児童の相談も増えており、在籍校とより連携した対応が求められている。</p>			
課題克服に向けた事業展開	<p>三郷小学校が設置校になったことにより、堀金小からの通室児童や教育相談が増加した。複合的な要因で学びづらさを抱える児童の相談は通級指導だけでは改善が困難であるため、保護者や在籍校等と連携を図り支援していく必要がある。</p>			

事業名	総括事業		通級指導教室事業 (0110185)				所属	教育部				
	詳細事業		小学校通級指導教室事業 (0110235)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	2	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.16人		0.18人		0.18人		0.52人	
人件費		1,208,160		1,383,120		1,371,420		3,962,700	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	394,000	342,138	578,000	406,813	576,000	339,213	1,548,000	1,088,164
歳出 (節別)	01 報酬			289,000	124,187	245,000	16,848	534,000	141,035
	08 旅費			8,000	4,600	8,000		16,000	4,600
	10 備用費	124,000	156,493	267,000	264,463	323,000	322,365	714,000	743,321
	17 備品購入費			14,000	13,563			14,000	13,563
	80 貸金	270,000	185,645					270,000	185,645
合計		394,000	342,138	578,000	406,813	576,000	339,213	1,548,000	1,088,164

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	室長	氏名	白井 慎詞	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属	教育部 学校教育課
		区分	定型業務
総括事業名	中学校通級指導教室事業 (0110250)	詳細事業名	中学校通級指導教室事業 (0110402)
根拠法令	学校教育法施行規則		
関連計画等	安曇野市教育大綱・安曇野市内間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱・安曇野市内と市外間の言語障害、学習障害、注意欠陥多動性障害児等通級実施要綱		
対象	通常学級に在籍する比較的軽度な障がいのある生徒		
方法	教室の運営管理補助		
目的 (最終目標)	比較的軽度な障がいのある生徒に対して、個に応じた専門的な指導を行う		
課題等解決に向けた手法の変更	R3. 4～市内中学1校へのサテライト教室開設を検討中。巡回型の相談も継続しながら、通常学級への助言（どんな生徒でも学びやすい環境調整等）と、必要な生徒や保護者への個別相談、通級指導、教職員への助言を行う。通常学級の基盤の底上げについても市内全域で行えるよう活動を支援する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	福祉課子ども発達支援相談室職員に、通級判定時は専門的見地からの意見をもらう。		

2 事業の展開

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
・運営委員会を開催し、通級希望生徒の通級の要否を判定する。教室運営の相談・検討。 ・教材購入等を行なう。		・教室運営に関する相談・検討、運営補助 ・運営委員会を開催し、通級希望生徒の通級の要否を判定する。教室運営の相談・検討		・教室運営に関する相談・検討、運営補助 ・運営委員会を開催し、通級希望生徒の通級の要否を判定する。教室運営の相談・検討			
活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
通級生徒数	人	17	17	16	10		12

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：通常学級に在籍しながら、通室指導を受けることができ、学習に対する意欲向上につながっている。 有効性：個別の相談支援から個々の障がい特性の改善や学びづらさの解消になっている。 効率性：利用しやすい巡回相談を活用し、必要な生徒に対して支援することができている。			
成果	LD等通級指導教室の通室生徒は16名。中学校では通常学級の授業や部活を大切にしている生徒もいるため、学校生活に配慮しながら通室指導を実施し、生徒自身の学習意欲や自己肯定感を高めることができた。保護者や在籍校と連携し、継続的に指導することができた。			
課題	LD等通級指導教室は穂高東中学校に設置され、サテライト教室が三郷中学校に設置されている。中学生になると在籍校での授業を大切にしている生徒がおり、通室指導の調整に配慮が必要となる。令和4年度から三郷中学校が設置校になり、巡回相談等の対応がしやすくなるため、効果的に運用できるようにしたい。			
課題克服に向けた事業展開	今年度は通級指導教室の指導員は穂高東中学校の1名のみであったが、令和4年度から三郷中学校が設置校になるため、併せて2名体制となる。設置校での通室指導の他に巡回による相談が実施しやすくなるため、需要の掘り起こしから効果的な運営を図る。			

事業名	総括事業	中学校通級指導教室事業 (0110250)					所属	教育部				
	詳細事業	中学校通級指導教室事業 (0110402)						学校教育課				
予算科目	款	10	項	3	目	2	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	<small>特種事業 (ハード事業のみ)</small>		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.16人		0.18人		0.18人		0.52人	
人件費		1,208,160		1,383,120		1,371,420		3,962,700	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	138,000	135,954	69,000	68,375	76,000	72,340	283,000	276,669
歳出 (節別)	10 需用費	100,000	135,954	69,000	68,375	76,000	72,340	245,000	276,669
	17 備品購入費	38,000						38,000	
合計		138,000	135,954	69,000	68,375	76,000	72,340	283,000	276,669

作成担当者	部課等	教育指導室	職名	室長	氏名	白井 慎詞	内線	3344
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属	教育部 学校教育課
		区分	ハード (継続)
総括事業名	小学校施設改修事業 (0110195)	詳細事業名	豊科南小学校施設改修事業 (0110245)
根拠法令	学校教育法 (第38条) 施設整備基本方針 (H28年8月文部科学省告示) 教育振興基本計画 (H30年6月閣議決定)		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画 (H27.2) 安曇野市公共施設等総合管理計画 (H29.2) 安曇野市学校施設長寿命化計画 (R2.3)		
対象	豊科南小学校の児童等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 (最終目標)	施設の長寿命化 (R8~R11老朽化対策工事、アスベスト除去工事)		
課題等解決に向けた手法の変更	令和2年2月に策定した「安曇野市学校施設長寿命化計画 (個別計画)」を活用して、更新時期を分散させ費用の平準化を図りながら各施設の老朽化に応じた改修を実施する必要がある。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H16 校舎耐震化/大規模改修 H28 体育館非構造部材耐震化		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
長寿命化改良工事実施設計	空气中総繊維数濃度調査	空气中総繊維数濃度調査

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
校舎劣化状況調査	%	0	0	0	0	0	0
業務進捗率 空气中総繊維数濃度調査	%			100	100		100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：令和元年度に教室等の天井裏にアスベストが確認されたことから、定期的に調査を行う必要がある。 有効性：継続してアスベストの飛散量を調査し、飛散のないことを確認した。 効率性：アスベストの除去には高額な費用がかかるため、大規模改修等に併せて実施することが効率的である。			
成果	空气中総繊維 (アスベスト) 飛散量を調査し、飛散のないことが確認できた。			
課題	校舎の天井裏のアスベスト除去については、法改正等により除去に係る費用が高額となる。大規模改修等に併せて実施する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	空气中総繊維 (アスベスト) 飛散量を調査し、校舎内への飛散の有無を確認するとともに、大規模改修工事の計画等除去に向け、検討をする必要がある。			

事業名	総括事業	小学校施設改修事業 (0110195)					所属	教育部				
	詳細事業	豊科南小学校施設改修事業 (0110245)						学校教育課				
予算科目	款	10	項	2	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019	終期	2027以降	<small>総事業費 (ハード事業のみ)</small>		710千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.10人		0.10人		0.10人		0.30人	
人件費		755,100		768,400		761,900		2,285,400	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	13,169,000	11,019,600	25,080,000	18,359,000	930,000	709,500	39,179,000	30,088,100
	12 委託料	13,169,000	11,019,600	25,080,000	18,359,000	930,000	709,500	39,179,000	30,088,100
歳出 (節別)									
合計		13,169,000	11,019,600	25,080,000	18,359,000	930,000	709,500	39,179,000	30,088,100

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード (継続)
総括事業名	小学校施設改修事業 (0110195)	詳細事業名	三郷小学校施設改修事業 (0110275)
根拠法令	学校教育法 (第38条) 施設整備基本方針 (H28年8月文部科学省告示) 教育振興基本計画 (H30年6月閣議決定)		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画 (H27.2) 安曇野市公共施設等総合管理計画 (H29.2) 安曇野市学校施設長寿命化計画 (R2.3)		
対象	三郷小学校の児童等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 (最終目標)	施設の整備 (長寿命化改良工事)		
課題等解決に向けた手法の変更	令和2年2月に策定した「安曇野市学校施設長寿命化計画 (個別計画)」を活用して、更新時期を分散させ費用の平準化を図りながら各施設の老朽化に応じた改修を実施する必要がある。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H22 耐震補強/大規模改修 (南校舎) H28 第2体育館非構造部材耐震化工事 H29 第1体育館非構造部材耐震化工事		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
	長寿命化改良工事の耐力度調査	長寿命化改良工事の実施設計

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
工事進捗率 (耐力度調査) R3	%	0		100	100	0	0
工事進捗率 (長寿命化改良工事施設設計) R4	%	0					100
工事進捗率 (長寿命化改良工事1期) R5	%	0		0			

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：三郷小学校長寿命化改修工事における設計のための基礎調査 有効性：調査をすることにより、躯体の現状を把握することができる 効率性：調査結果をもとに、現状に見合った長寿命化改良工事の実施設計を行うことができる			
成果	耐力度調査を実施することにより、今後の長寿命化改修工事の基礎となる資料を作成することができた。			
課題	建築から50年が経過する校舎であり、学校規模が大きく、長寿命化改修工事の事業費も大きくなることが予想される。長寿命化改修に併せた機能強化も図らなければならないことから、国の交付金などの有効活用が必要。			
課題克服に向けた事業展開	学校と綿密に打合せを行い、学校環境の向上及び機能強化を図る。			

事業名	総括事業		小学校施設改修事業 (0110195)				所属	教育部				
	詳細事業		三郷小学校施設改修事業 (0110275)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	2	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	2025	総事業費 (ハード事業のみ)		13,750千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.10人				0.10人		0.20人	
人件費		755,100				761,900		1,517,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他					10,000,000		10,000,000	
	一般財源	14,383,000	1,101,600			5,125,000	13,750,000	19,508,000	14,851,600
歳出 (節別)	12 委託料	14,383,000	1,101,600			15,125,000	13,750,000	29,508,000	14,851,600
合計		14,383,000	1,101,600			15,125,000	13,750,000	29,508,000	14,851,600

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	ハード（継続）
総括事業名	中学校施設改修事業（0110290）	詳細事業名	豊科南中学校施設改修事業（0110410）
根拠法令	学校教育法（第38条）施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	豊科南中学校の生徒等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 （最終目標）	施設の整備（渡り廊下のCB改修により安全な学校施設を確保するため、プール改修により衛生的水泳を確保するため）		
課題等解決に向けた手法の変更	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H4 大規模改修（普通教室棟） H26 体育館非構造部材耐震化工事		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
	プール塗装改修	コンクリートブロック（非構造部材）改修設計

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
調査進捗率（渡り廊下のCBの内部調査及び耐震診断）	%	0					
工事進捗率（渡り廊下のコンクリートブロック（非構造部材）の改修）	%	0		0			
工事進捗率（北校舎2・3階女子トイレ改修）	%			100	100	0	

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：老朽化したプール槽を整備することにより、生徒が安心してプール利用を行うことができる。 有効性：学校施設の機能・性能維持を図ることができた。 効率性：限られた事業費の中で、必要な修繕、更新等を行うことができた。			
成果	プール槽の塗装及び管理棟の壁、外周フェンス等を整備することにより、施設の継続的な機能維持が図られた。			
課題	プール槽の塗装の剥離や、全体の老朽化により整備の必要なプール設備が今後増加してくる。			
課題克服に向けた事業展開	年間3か月程度の利用しかできない施設である。学校での水泳授業の必要性を鑑み、維持費と費用対効果の検証を行いながら、今後の運用方法等検討していく。			

事業名	総括事業 中学校施設改修事業 (0110290)					所属	教育部					
	詳細事業 豊科南中学校施設改修事業 (0110410)						学校教育課					
予算科目	款	10	項	3	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2019	終期	2023	総事業費 (ハード事業のみ)		9,856千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.10人				0.10人		0.20人	
人件費		755,100				761,900		1,517,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源		864,000	572,000		264,000	11,093,000	10,076,000	11,957,000	10,912,000
歳出 (節別)	12 委託料	864,000	572,000		264,000	536,000	220,000	1,400,000	1,056,000
	14 工事請負費					10,557,000	9,856,000	10,557,000	9,856,000
合計		864,000	572,000		264,000	11,093,000	10,076,000	11,957,000	10,912,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属	教育部 学校教育課
		区分	ハード（継続）
総括事業名	中学校施設改修事業（0110290）	詳細事業名	堀金中学校施設改修事業（0110435）
根拠法令	学校教育法（第38条）、施設整備基本方針（H28年8月文部科学省告示）、教育振興基本計画（H30年6月閣議決定）		
関連計画等	安曇野市公共施設再配置計画（H27.2）安曇野市公共施設等総合管理計画（H29.2）安曇野市学校施設長寿命化計画（R2.3）		
対象	堀金中学校の生徒等		
方法	施設の建設、改修工事の実施		
目的 （最終目標）	施設の整備（プール改修工事）		
課題等解決に向けた手法の変更	3年に1度実施している建築物定期調査や学校職員の日常点検からの報告を受け、優先的に改修、修繕を実施していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	直近の改修履歴 H16 部分改修（床、サッシ、他） H22 耐震補強（体育館） H29 非構造部材耐震化（体育館）		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
プール改修工事設計	プール改修工事实施設計	プール改修工事

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
業務進捗率 プール改修実施設計	%	0	0	100	100	0	0
工事進捗率 プール改修工事	%			0		0	100

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：老朽化したプール槽の塗装及びろ過機等の更新を行い、機能維持を図ることができた。 有効性：学校施設の機能・性能維持を図ることができた。 効率性：限られた事業費の中で、必要な修繕、更新等を行うことができた。			
成果	プール槽の塗装及び外周フェンス、ろ過機の入替を行うことにより施設の機能・性能維持を図ることができた。			
課題	プール槽の塗装の剥離や、全体の老朽化により整備の必要なプール設備が今後増加してくる。			
課題克服に向けた事業展開	年間3か月程度の利用しかできない施設である。学校での水泳授業の必要性を鑑み、維持費と費用対効果の検証を行いながら、今後の運用方法等検討していく。			

事業名	総括事業		中学校施設改修事業 (0110290)				所属	教育部				
	詳細事業		堀金中学校施設改修事業 (0110435)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	3	目	3	業務区分	ハード(継続)	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2021	終期	2022	総事業費 (ハード事業のみ)		825千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数				0.10人		0.10人		0.20人	
人件費				768,400		761,900		1,530,300	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			2,016,000		1,001,000	825,000	3,017,000	825,000
歳出 (節別)	12 委託料			2,016,000		1,001,000	825,000	3,017,000	825,000
合計				2,016,000		1,001,000	825,000	3,017,000	825,000

作成担当者	部課等	学校教育課	職名	係長	氏名	中田 吉成	内線	3354
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	太田 雅史	内線	3340

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属区分	教育部 学校教育課 施設の管理運営
総括事業名	北部給食センター費 (0110050)	詳細事業名	北部給食センター管理運営費 (0110060)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則等		
対象	北部学校給食センター管内の小・中学校児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施		
目的 (最終目標)	安心・安全な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	定期的に点検を行い、修繕箇所を早期に発見し修繕を行う。 給食配送用コンテナについては、計画的に更新する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。 給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。		施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。 給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。		施設・設備・厨房機器等の保守管理業務を委託し、的確な修理により施設の長寿命化を図る。 給食配送業務を委託して、安心・安全な美味しい給食を所管の小・中学校へ提供する。			
活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
管内の児童・生徒等へ給食を安定的に提供するため、機械設備等保守点検12件の業務委託。	件	12	12	12	12	0	12
【地元食材の使用率(地産地消の推進) 安曇野産米100%の他、県内産野菜30%。	%	30	30	46	30	0	30

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者が行うよう定めている。 有効性：安心・安全な学校給食の安定的な提供が可能である。 効率性：地産地消及び食育の推進が図られる。 米はすべて安曇野産を使用し、他の食材についても安曇野産の調達に心がけているが、今後食育という面で学校と生産者との連携を図る。			
成果	給食年間計画に基づき、施設等の維持(保守)管理業務を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全でおいしい学校給食を安定的に提供することができた。			
課題	北部学校給食センター建築から10年が経過し、機械設備や厨房機器等の長寿命化を図るため、優先順位をつけながら計画的に機器の更新や改修等を実施していく必要がある。また、各学校に設置している牛乳保冷庫についても、古いもので設置から30年経過しているものもあり計画的な取替えが必要である。			
課題克服に向けた事業展開	北部学校給食センター施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画をたてる中で実施していく。また、給食用食缶や配送用コンテナ、各学校に設置されている牛乳保冷庫の購入についても長期的な計画に基づき更新していく。			

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所属	教育部 学校教育課
		区分	施設の管理運営
総括事業名	堀金給食センター費 (0110055)	詳細事業名	堀金給食センター管理運営費 (0110065)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則等		
対象	堀金学校給食センター管内小・中学校の児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施する		
目的 (最終目標)	安心・安全な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	機械設備や厨房機器等については、老朽化の度合いに基づく優先順位を検討し、長期計画を立てる中で修繕等を実施していきます。 食器や食缶等の購入については、他センターとの整合性（利活用）を含めた購入計画に基づき更新します。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間計画の基づき、施設の維持管理業務等を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全で美味しい学校給食を安定的に提供する	年間計画の基づき、施設の維持管理業務等を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全で美味しい学校給食を安定的に提供する	年間計画の基づき、施設の維持管理業務等を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全で美味しい学校給食を安定的に提供する

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
管内児童・生徒等に安心・安全な学校給食を提供するため、施設・機械等保守点検業務と衛生管理業務を委託	件	10	10	10	10	0	10
地元食材使用率（地産地消の推進）を高めるため、安曇野産食材使用率30%を目指す	%	22.22	30	29	30	0	30

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者が行うよう定めている。 有効性：昨年度より天候に恵まれ、夏季の地元産食材は順調に調達できたが、冬季について、品目があまりなく目標値を下回ってしまった。 効率性：地産地消及び食育の推進が図られる。			
成果	年間計画に基づき、施設の維持管理業務等を委託し、所管する小・中学校へ安全でおいしい学校給食を安定的に提供することができた。			
課題	堀金学校給食センターは建築から17年が経過し、施設の劣化及び機械設備・厨房機器等の老朽化が進み日頃のメンテナンスを含めた維持修繕が急務であり、優先順位を考慮しながら計画的に修繕等を実施していく必要がある。学校給食センター全体の効率的な運営については、今年度に給食センター運営委員会に諮問し、年度末に答申されるので、市としての方向性を検討する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	定期的に点検を行い、修繕箇所を早期に発見し修繕を行う。食器や食缶等の購入については、他センターとの整合性（利活用）を含めた購入計画に基づき更新する。学校給食センター全体の効率的な運営について給食センター運営委員会等で検討を進める。			

事業名	総括事業 堀金給食センター費 (0110055)					所属	教育部					
	詳細事業 堀金給食センター管理運営費 (0110065)						学校教育課					
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	経事業費 (ハード事業のみ)		20,397千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人		
人件費		7,551,000		7,684,000		7,619,000		22,854,000		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	2,000	4,258	2,000	5,775	2,000	4,290	6,000	14,323	
	一般財源	22,328,000	21,652,888	26,253,000	23,161,741	27,100,000	24,365,014	75,681,000	69,179,643	
歳出 (節別)	10 需用費	15,528,000	15,249,118	18,766,000	16,334,461	19,981,000	17,854,286	54,275,000	49,437,865	
	11 役務費	1,050,000	675,700	1,273,000	673,968	1,155,000	749,331	3,478,000	2,098,999	
	12 委託料	5,063,000	5,031,566	5,121,000	5,110,380	5,126,000	5,109,862	15,310,000	15,251,808	
	13 使用料及び賃借料	142,000	141,172	180,000	152,407	350,000	187,971	672,000	481,550	
	17 備品購入費	509,000	505,116	869,000	850,300	434,000	413,380	1,812,000	1,768,796	
	18 負担金補助及び交付金		16,674			18,000	16,674	18,000	33,348	
	26 公課費	38,000	37,800	46,000	46,000	38,000	37,800	122,000	121,600	
合計	22,330,000	21,657,146	26,255,000	23,167,516	27,102,000	24,369,304	75,687,000	69,193,966		

作成担当者	部課等	堀金学校給食センター	職名	所長	氏名	柴田 裕佳	内線	72-2328
最終評価者	部課等	学校教育課	職名	課長	氏名	高橋 秀行	内線	72-2674

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	中部給食センター費 (0110060)	詳細事業名	中部給食センター管理運営費 (0110080)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市学校給食センター条例・安曇野市学校給食センター管理規則		
対象	中部学校給食センター管内(7校)の小中学校児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施		
目的 (最終目標)	安全・安心な学校給食の安定的な供給を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	施設の小まめの点検等により、早期発見、早期対応を実施する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
所管する豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・豊科南中・明科中に学校給食が安定的に提供できるよう、施設及び環境を整備する。	所管する豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・豊科南中・明科中に学校給食が安定的に提供できるよう、施設及び環境を整備する。	所管する豊科北小・豊科東小・明北小・明南小・豊科北中・豊科南中・明科中に学校給食が安定的に提供できるよう、施設及び環境を整備する。

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
地元食材の使用率(地産地消の推進)	%	31.6	25	30.9	25	0	25

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	<p>【妥当性】学校給食の提供は、学校の設置者(市)が行うよう定めている。</p> <p>【有効性】学校給食を通じて、児童・生徒に対して食育教育や地産地消を進めることができる。</p> <p>【効率性】所管する小中学校の児童・生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供できる。</p>			
成果	給食年間計画に基づき、施設等の維持(保守)管理業務を委託し、所管する小中学校へ安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供することができた。			
課題	中部学校給食センター建築から15年が経過し、機械設備や厨房機器等の修繕が急務であるため、優先順位をつけながら計画的に機器の更新や改修等を実施していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	中部学校給食センター施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画をたてる中で実施していく。 また、給食用食器や食缶等の購入についても長期的な計画に基づき更新していく。			

事業名	総括事業	中部給食センター費 (0110060)				所属	教育部					
	詳細事業	中部給食センター管理運営費 (0110080)					学校教育課					
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始		終期	期限なし	経事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		1.00人		1.00人		2.00人		4.00人	
人件費		7,551,000		7,684,000		15,238,000		30,473,000	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	409,000	476,039	410,000	273	410,000	121,393	1,229,000	597,705
一般財源		45,141,000	41,088,804	43,281,000	43,109,376	44,717,000	48,434,852	133,139,000	132,633,032
歳出 (節別)	10 需用費	28,718,000	25,727,254	26,813,000	26,678,295	28,153,000	32,150,949	83,684,000	84,556,498
	11 役員費	1,894,000	1,618,735	2,346,000	1,668,793	2,417,000	1,423,159	6,657,000	4,710,687
	12 委託料	14,168,000	13,506,455	14,263,000	13,567,742	14,263,000	13,880,736	42,694,000	40,954,933
	13 使用料及び賃借料	188,000	187,999	188,000	190,219	188,000	212,001	564,000	590,219
	17 備品購入費	508,000	475,200		913,000		796,400	508,000	2,184,600
	26 公課費	74,000	49,200	81,000	91,600	106,000	93,000	261,000	233,800
	合計		45,550,000	41,564,843	43,691,000	43,109,649	45,127,000	48,556,245	134,368,000

作成担当者	部課等	学校給食課	職名	会計年度任用職員	氏名	山越 優一	内線	72-2674
最終評価者	部課等	学校給食課	職名	課長	氏名	高橋 秀行	内線	72-2674

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	学校教育の充実	所 属	教育部 学校教育課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	南部給食センター費 (0110065)	詳細事業名	南部給食センター管理運営費 (0110070)
根拠法令	学校給食法		
関連計画等	安曇野市給食センター条例安曇野市給食センター設置規則 等		
対象	南部学校給食センター管内の小・中学校児童・生徒等		
方法	年間計画に基づき施設の維持・管理業務を実施		
目的 (最終目標)	安心・安全な学校給食の安定的な提供 地産地消・食育の推進		
課題等解決に向けた手法の変更	施設や機械設備・厨房機器等については、優先順位に基づき、長期計画を立て改修等を実施していきたい。 また、給食用食器や食缶等の購入については、長期的な計画に基づき更新していく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 食器の年次計画による交換交換、32年度廻用并 安心安全な美味しい給食の所管小中学校への提供	給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 安心安全な美味しい給食の所管小中学校への提供	給食配送業務の委託 施設・設備・厨房機器の保守管理業務委託と的確な修理による施設の長寿命化 安心安全な美味しい給食の所管小中学校への提供

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
管内3学校への安心安全な給食の供給		0	0	0	0	0	0
地元産食材の使用を増やす、野菜等の使用率25%の達成	%	21.3	25%	26.9	25%	0	25%

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：学校給食の提供は、学校の設置者が行うよう定めている。 有効性：安心・安全な学校給食の安定的な提供が可能である。 効率性：地産地消及び食育の推進が図られる。 米はすべて安曇野産を使用し、他の食材についても安曇野産の調達に心がけているが、今後食育という面で学校と生産者との連携を図る。			
成果	給食年間計画に基づき、施設等の維持（保守）管理業務を委託し、所管する小・中学校へ安心・安全でおいしい学校給食を安定的に提供することができた。			
課題	南部学校給食センター建築から15年が経過し、機械設備や厨房機器等の修繕が急務であるため、優先順位をつけながら計画的に機器の更新や改修等を実施していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	南部学校給食センター施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画をたてる中で実施していく。また、給食用食器や食缶等の購入についても長期的な計画に基づき更新していく。			

事業名	総括事業		南部給食センター費 (0110065)				所属	教育部				
	詳細事業		南部給食センター管理運営費 (0110070)					学校教育課				
予算科目	款	10	項	1	目	4	業務区分	施設の管理運営	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	学校教育の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		1.00人		1.00人		1.00人		3.00人		
人件費		7,551,000		7,684,000		7,619,000		22,854,000		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	410,000	511,017	510,000	163,700	510,000		1,430,000	674,717	
一般財源		44,417,000	39,785,297	48,081,000	43,273,887	46,156,000	39,689,128	138,654,000	122,748,312	
歳出 (節別)	10 需用費	29,296,000	25,985,221	30,683,000	27,087,211	28,022,000	28,245,291	88,001,000	81,317,723	
	11 役務費	2,109,000	1,652,172	2,292,000	1,251,021	2,083,000	1,334,728	6,484,000	4,237,921	
	12 委託料	12,832,000	12,133,442	12,758,000	12,370,214	13,836,000	7,916,437	39,426,000	32,420,093	
	13 使用料及び賃借料	207,000	179,759	209,000	182,111	209,000	192,311	625,000	554,181	
	14 工事請負費	117,000	80,960	732,000	625,130	1,870,000	1,848,000	2,719,000	2,554,090	
	17 備品購入費	208,000	207,360	1,867,000	1,853,500	569,000	75,761	2,644,000	2,136,621	
	26 公課費	58,000	57,400	50,000	68,400	77,000	76,600	185,000	202,400	
合計		44,827,000	40,296,314	48,591,000	43,437,587	46,666,000	39,689,128	140,084,000	123,423,029	

作成担当者	部課等	南部学校給食センター	職名	所長	氏名	丸山 忠徳	内線	77-5823
最終評価者	部課等	学校給食課	職名	課長	氏名	高橋 秀行	内線	72-2674

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	青少年の健全育成	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	定型業務
総括事業名	青少年健全育成費 (0110370)	詳細事業名	青少年育成環境整備事務 (0110695)
根拠法令	安曇野市青少年健全育成審議会条例、安曇野市青少年センター設置要綱		
関連計画等	第2次安曇野市総合計画		
対象	青少年及び市民		
方法	安曇野市青少年センターを設置しての、広報及び啓発、青少年相談、街頭巡回活動、社会環境浄化		
目的 (最終目標)	青少年の健全な育成及び非行防止活動の促進		
課題等解決に向けた手法の変更	青少年センター運営委員により、青少年健全育成協力店の拡大を図っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 青少年センター事業の実施 ② 関係機関との連携 ③ 青少年健全育成団体への支援	① 青少年センター事業の実施 ② 関係機関との連携 ③ 青少年健全育成団体への支援	① 青少年センター事業の実施 ② 関係機関との連携 ③ 青少年健全育成団体への支援

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
街頭啓発・パトロール活動の回数	回	16	17	16	17	0	17

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：青少年センター事業により、青少年の健全育成を図る。 有効性：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7月の街頭啓発を中止としたため指標に対する実績が未達成となった。 効率性：青少年健全育成諸団体への補助を行ない活動を支援している。			
成果	青少年センターだよりによる啓発や、長期休みの街頭巡回、11月の「子ども・若者育成支援全国強調月間」における街頭啓発を行った。 10月は「子どもと大人の今とこれから」と題し、発達障害をテーマに講演会を行った。（講師：望月美輪氏）			
課題	市内商店の青少年健全育成協力店への加入促進。 コロナ禍における感染防止対策を踏まえた街頭啓発、街頭巡回の方策を検討していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	青少年センター運営委員による青少年健全育成協力店の拡大を図る。			

事業名	総括事業 青少年健全育成費 (0110370)						所属	教育部				
	詳細事業 青少年育成環境整備事務 (0110695)							生涯学習課				
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)			0千円	施策	青少年の健全育成		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		0.33人		0.33人		0.33人		0.99人		
人件費		2,491,830		2,535,720		2,514,270		7,541,820		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	9,000	5,148	1,000		1,000	1	11,000	5,149	
	一般財源	8,899,000	8,476,713	1,357,000	703,874	1,310,000	786,685	11,566,000	9,967,272	
歳出 (節別)	01 報酬	35,000		35,000		35,000	21,000	105,000	21,000	
	07 報償費	566,000	281,300	490,000	194,900	470,000	171,400	1,526,000	647,600	
	10 需用費	48,000	42,310	36,000	29,882	40,000	35,290	124,000	107,482	
	11 役務費	20,000	17,600	20,000	17,600	20,000	17,600	60,000	52,800	
	12 委託料	289,000	225,503	289,000	223,898	289,000	234,330	867,000	683,731	
	16 公有財産購入費	7,453,000	7,453,000					7,453,000	7,453,000	
	18 負担金補助及び交付金	487,000	457,000	487,000	237,500	456,000	307,000	1,430,000	1,001,500	
	24 積立金	10,000	5,148	1,000	94	1,000	66	12,000	5,308	
合計		8,908,000	8,481,861	1,358,000	703,874	1,311,000	786,686	11,577,000	9,972,421	

作成担当者	部課等 教育部 子ども家庭支援課	職名	係長	氏名	遠藤 豊	内線	1511
最終評価者	部課等 教育部 子ども家庭支援課	職名	課長	氏名	西澤 弘修	内線	1470

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	青少年の健全育成	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	定型業務
総括事業名	放課後・家庭教育推進費 (0110375)	詳細事業名	放課後子ども教室実施事業 (0110710)
根拠法令			
関連計画等	子ども子育て支援事業計画		
対象	小学校就学児童		
方法	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用して、地域住民等の協力を得て、子どもたちのスポーツ・文化活動等を展開する。		
目的 (最終目標)	地域の多様な方々の参画により地域での子育てをはぐくむとともに、子供たちの学習やスポーツ・文化活動等への取組。		
課題等解決に向けた手法の変更	広報、ホームページによる募集のほか、現在のコーディネーター、サポーターからも直接声掛けをいただき、拡大を図っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況			

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ① 体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り広げられるよう様々な体験の場を設ける ② 教育活動サポーターの子どもへの指導・安全に関する研修会や講習会を開催する	放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ① 体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り広げられるよう様々な体験の場を設ける ② 教育活動サポーターの子どもへの指導・安全に関する研修会や講習会を開催する	放課後の子どもの居場所として学校の施設を使用し、十分に遊びさらに地域の人たちと関わることで、たくましさや社会性を養う。 ① 体育館や校庭等で、子どもの主体的な遊びが繰り広げられるよう様々な体験の場を設ける ② 教育活動サポーターの子どもへの指導・安全に関する研修会や講習会を開催する

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
放課後子ども教室参加延べ人数	人	6935	26000	8983	26000	0	26000
教育活動サポーターの確保	人	179	160	168	160	0	160

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：放課後の安全・安心な居場所を提供し、様々な遊びや体験を行う。 有効性：コロナの影響で開催を制限したため指標が未達成となった。 効率性：放課後の子どもの居場所としては需要が高い。			
成 果	小学校の授業時間の増加や水曜日のクラブ活動により、高学年の参加が困難な学校もあったが、地域ごとに自由遊びを中心とした活動を進めることができた。			
課 題	コーディネーター、サポーターの固定化、高齢化傾向にある。			
課題克服に向けた事業展開	広報、HPによる募集のほか、現在のコーディネーター、サポーターからも呼びかけていただき周知を図る。			

事業名	総括事業 放課後・家庭教育推進費 (0110375)						所属	教育部				
	詳細事業 放課後子ども教室実施事業 (0110710)							生涯学習課				
予算科目	款	10	項	5	目	4	業務区分	定型業務	基本目標	5	基本方針	1
期間	開始		終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	青少年の健全育成		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.36人		0.44人		0.44人		1.24人	
人件費		2,718,360		3,380,960		3,352,360		9,451,680	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金	1,864,000	1,634,000	1,634,000	1,761	1,634,000	1,634	5,132,000	1,637,395
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,474,000	4,166,221	5,994,000	3,153,277	6,280,000	2,994,019	18,748,000	10,313,517
歳出 (節別)	07 報償費	6,930,000	4,436,440	6,210,000	1,641,620	6,140,000	1,639,320	19,280,000	7,717,380
	10 無用費	521,000	517,033	510,000	629,626	863,000	419,775	1,894,000	1,566,434
	11 役務費	868,000	846,748	865,000	841,112	868,000	893,878	2,601,000	2,581,738
	12 委託料	19,000						19,000	
	17 備品購入費			43,000	42,680	43,000	42,680	86,000	85,360
合計		8,338,000	5,800,221	7,628,000	3,155,038	7,914,000	2,995,653	23,880,000	11,950,912

作成担当者	部課等 教育部 子ども家庭支援課	職名 係長	氏名 遠藤 豊	内線 1511
最終評価者	部課等 教育部 子ども家庭支援課	職名 課長	氏名 西澤 弘修	内線 1570

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	青少年の健全育成	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	施設の管理運営
総括事業名	児童館運営費 (0103260)	詳細事業名	児童館運営事業 (民間委託事業) (0103505)
根拠法令	児童福祉法第21条の10、第35条第3項		
関連計画等	子ども・子育て支援事業計画、安曇野市児童館条例、安曇野市児童クラブ実施要綱		
対象	児童館・児童クラブを利用する児童及びその保護者		
方法	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心してできる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。		
目的 (最終目標)	子どもの心身ともに健やかな育成を図るとともに、就労等により日中保護者が家庭にいない児童に安全安心な居場所を確保し、子育て支援を行う。		
課題等解決に向けた手法の変更	6年生までの受入れ拡大について、各児童クラブの入所状況を見極めながら可能なところから進めていくための検討を行っていく。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	指定管理者である(社福)安曇野市社会福祉協議会と連絡を密にし、事業推進を図っている。		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。 主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集团的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業	子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。 主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集团的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業	子育て相談事業を始め児童の年齢に応じた事業を行う。 主に就学前の乳幼児と小学生を対象として事業を展開する。 ①地域子育て支援拠点事業 ②子育てに関する相談事業 ③子育て支援に関する集团的行事の開催 ④地域ふれあい広場の開催 ⑤放課後児童クラブ事業

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
乳幼児及び保護者年間児童館利用者延べ人数	人	68,337	89000	75,377	90000	0	90000
児童クラブ通年利用登録者数	人	621	600	635	620	0	660
利用者アンケートによる利用者満足度	%	0	95	0	95	0	95

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：子育て支援の充実は欠かせないことから、児童館事業、児童クラブ事業共にニーズを的確に把握したサービス提供が必要である。 有効性：コロナの影響により児童館利用者が減少したため指標が未達成となった。 効率性：子育て支援、就労支援として更なる事業の拡大が求められている。			
成果	児童クラブの利用希望者が年々増加していることに加え、6年生までの受入れ拡大の要望もあることから、利用希望アンケートを実施し、さらに入所申請受付を2か月早めることで利用希望者の把握に努め、受け入れ施設の確保を行った。また、穂高北小児童クラブと堀金児童クラブでは6年生まで受け入れ拡大し、三郷小児童クラブは長期利用のみ5年生までの受入れ拡大を行った。			
課題	児童クラブの利用希望者の増加と、6年生までの受入れ拡大に向けた、施設や人員の確保が課題となる。			
課題克服に向けた事業展開	学校施設は特別支援学級の増加傾向もあり、児童クラブでの利用が難しいことから、新たな施設確保の検討が必要である。			

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯学習の推進	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	生涯学習推進費 (0110308)	詳細事業名	生涯学習講座実施事業 (0110475)
根拠法令	社会教育法		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画		
対象	市民全体		
方法	市民大学講座や安曇野アカデミーを始め、時代の潮流に即した生涯学習講座を開催する。また、市内小学校10校の児童を対象に郷土愛を育むための特別授業を開催する。		
目的 (最終目標)	市民の学習意欲に応じ、「生涯を通じて学びあうまち」の実現		
課題等解決に向けた手法の変更	若年層のニーズを把握したうえで、企画するなど工夫を図る。また、インターネットやSNSの普及による情報入手手段の多様化に対応するため、情報発信・提供手段の改善を図り、幅広い世代への情報提供を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	文化課、学校教育課、市内小中高等学校、信州大学等と連携を図りながら事業内容の充実を図る。		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民大学講座、安曇野アカデミーを始め、各種生涯学習講座の開催	・市民大学講座、安曇野アカデミーを始め、各種生涯学習講座の開催 ・市内10校の小学生を対象とした安曇野ゆかりの先輩に学ぶ特別授業の開催	市民大学講座、安曇野アカデミーを始め、各種生涯学習講座の開催

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市民大学講座信州大学編 延べ受講者数	人	212	330	187	250	0	390
安曇野アカデミー 延べ受講者数	人	158	400	114	250	0	390
(~H30) 市民大学講座特別編受講者数	人	0	0	0	0	0	0

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
評価の理由	妥当性：市民が学びを通じて生きがいを持ち、健康の維持・増進と自己実現を図るため、学習機会の充実を図る必要がある。 有効性：指標は新型コロナウイルスの影響により未達成であるが、アンケート調査では、参加者の満足度は非常に高く継続を望む声が多い。 効率性：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種講座の定員を制限せざるを得ないため、多くの人に参加いただくことができない。			
成果	・市民大学講座を5回開催し、延べ187人に参加いただいた。安曇野アカデミーは「近現代の人物」をテーマに現地学習も含め5回開催し、延べ114人に参加いただいた。 ・安曇野ゆかりの先輩に学ぶ特別授業は、コロナの影響で総合体育館での開催は中止となった。そのため、当日予定していた高校生の発表や講演の内容を映像に編集し、Youtubeによる配信、DVDで学校へ提供することで、各学校で学習に取り組んでいただいた。			
課題	新型コロナウイルスの影響により、受講者数が少ない状況が続いている。			
課題克服に向けた事業展開	・コロナ禍に対応した講座の開催 ・徹底した感染予防策を講じた講座の開催 ・オンライン講座の開催 など			

事業名	総括事業 生涯学習推進費 (0110308)						所属	教育部				
	詳細事業 生涯学習講座実施事業 (0110475)							生涯学習課				
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	生涯学習の推進		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		1.50人		1.50人		1.46人		4.46人		
人件費		11,326,500		11,526,000		11,123,740		33,976,240		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,898,000	1,568,346	1,935,000	459,707	3,329,000	1,550,020	7,162,000	3,578,073	
歳出 (節別)	07 報償費	629,000	501,824	583,000	169,000	580,000	261,000	1,792,000	931,824	
	10 需用費	238,000	150,522	233,000	117,907	184,000	106,453	655,000	374,882	
	11 役務費	647,000	619,400	629,000		290,000	264,000	1,566,000	883,400	
	12 委託料	371,000	291,200	476,000	172,800	1,009,000	742,567	1,856,000	1,206,567	
	13 使用料及び賃借料	13,000	5,400	14,000		1,266,000	176,000	1,293,000	181,400	
	合計	1,898,000	1,568,346	1,935,000	459,707	3,329,000	1,550,020	7,162,000	3,578,073	

作成担当者	部課等 生涯学習課 社会教育係	職名 係長	氏名 古畑 瑞恵	内線 3314
最終評価者	部課等 生涯学習課	職名 課長	氏名 深澤 与志章	内線 3315

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯学習の推進	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	生涯学習推進費 (0110308)	詳細事業名	社会教育団体支援事業 (0110480)
根拠法令	安曇野市社会教育事業補助金交付要綱		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画		
対象	市内社会教育団体		
方法	社会教育団体に補助金を交付する。		
目的 (最終目標)	社会教育団体の育成と活動を支援し、社会教育事業及び生涯学習事業の推進を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	事業計画や実績報告の提出時に各団体から事業内容や要望等の聞き取りを行い、補助対象経費を検証する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	芸術文化協会連絡協議会と教育委員会との共催で市芸術フェスティバルを開催している。		

2 事業の展開

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
補助金交付		社会教育推進事業及び社会教育団体の運営に対する補助金交付		社会教育推進事業及び社会教育団体の運営に対する補助金交付			
活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
芸術文化協会会員数	人	1592	1630	1522	1600	0	1610
社会教育事業補助金事業補助活用団体数(芸術文化協会除く)	団体	2	5	1	4	0	4

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
評価の理由	妥当性：社会教育及び生涯学習の推進を図るため、各種団体への活動支援の必要性は高い。 有効性：指標は未達成であるが、団体の高齢化や新型コロナウイルスの影響により活動が縮小傾向にあるため、活動経費を補助することで各種団体の事業の活性化に繋げることができる。 効率性：補助金交付団体が固定化している。また、芸術文化協会の会員数が減少している。			
成果	社会教育事業補助金交付要綱により、1団体及び5地域の芸術文化協会に補助金を交付し、社会教育の振興のための事業の充実と団体運営の安定化が図られた。			
課題	根拠法令である補助金交付要綱は芸術・文化及びスポーツの振興に係る団体に対する補助金交付にも適用されている。交付対象団体は固定化し、補助金の交付率も市の基準に比べ高いものとなっているが、市の社会教育、芸術・文化の振興、青少年の健全育成等、市にとって欠くことのできない事業、運営に対する補助金となっている。			
課題克服に向けた事業展開	補助金交付要綱に沿って交付し、社会教育事業の振興を図っていく。			

事業名	総括事業 生涯学習推進費 (0110308)					所属	教育部					
	詳細事業 社会教育団体支援事業 (0110480)						生涯学習課					
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	生涯学習の推進		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		0.30人		0.17人		0.11人		0.58人		
人件費		2,265,300		1,306,280		838,090		4,409,670		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,395,000	1,232,955	1,365,000	872,600	1,230,000	826,600	3,990,000	2,932,155	
歳出 (節別)	18 負担金補助及び交付金	1,395,000	1,232,955	1,365,000	872,600	1,230,000	826,600	3,990,000	2,932,155	
	合計		1,395,000	1,232,955	1,365,000	872,600	1,230,000	826,600	3,990,000	2,932,155

作成担当者	部課等 生涯学習課 社会教育係	職名 係長	氏名 古畑 瑞恵	内線 3314
最終評価者	部課等 生涯学習課	職名 課長	氏名 深澤 与志章	内線 3315

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯学習の推進	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	中央公民館事業費 (0110380)	詳細事業名	中央公民館事業 (0110770)
根拠法令	社会教育法、安曇野市公民館条例		
関連計画等	第2次安曇野市生涯学習推進計画		
対象	市民全体		
方法	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。		
目的 (最終目標)	市民の生活文化の振興と社会福祉の増進に寄与する。		
課題等解決に向けた手法の変更	毎月の公民館長会及び主事会で、5分館の運営状況や課題などを情報共有し、効果的かつ効率的な公民館運営に向けて改善策を協議する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	各支所地域課と連携し、支所と公民館が一体となって地域づくりを進める。		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
公民館長会及び公民館担当者会議、公民館運営審議会、公民館講座、公民館大会、総合芸術展、公民館報・生涯学習情報発行、地区公民館活動補助金・地区公民館建設補助金交付、市民運動会交付金等	公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 公民館報、生涯学習情報の発行 地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等	公民館運営審議会、公民館長会及び主事会の開催 公民館大会、総合芸術展、公民館講座の開催 公民館報、生涯学習情報の発行 地区公民館活動補助金、地区公民館建設補助金、市民運動会交付金の交付等

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市公民館大会 参加者数	人	0	350	0	300	0	320
総合芸術展観覧者数	人	582	750	495	900	0	910

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
評価の理由	妥当性：公民館は地域住民の交流と学習の場であり、地域と人づくりに貢献するための事業を継続的に行う必要がある。 有効性：指標は未達成であるが、地区公民館への活動補助金の交付や総合芸術展、各種講座の開催等により市民の生涯学習活動を推進することができた。 効率性：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館や各種講座等の定員を制限せざるを得ないため、多くの人に参加いただくことができない。			
成 果	・公民館大会は新型コロナウイルスの影響により中止となったが、地区公民館活動推進功労者と地区公民館報の表彰式のみ別日に開催した。 ・公民館報のデザインを読みやすいようリニューアルし、年4回発行した。 ・総合芸術展では、地域文化祭で選考された作品109点を展示し、来場者アンケートでは非常に高い満足度が得られた。 ・各公民館にICT機器を導入し、5分館と連携してオンライン講座や動画配信を実施した。			
課 題	オンライン講座の実施にあたり、ICT機器の操作方法や動画の編集方法等のスキルアップを図る必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	公民館職員の研修会を継続的に開催し、研鑽を積む機会を設ける。			

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	生涯学習の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	図書館費 (0110435)	詳細事業名	図書館サービス事業 (0110800)
根拠法令	社会教育法、図書館法		
関連計画等	生涯学習推進計画、文化振興計画、図書館基本計画		
対象	市民全体並びに本市への通勤通学者、松本広域連合関係市村、大町市、池田町及び松川村にお住まいの方		
方法	貸出、情報提供等を基本とし、市民のニーズに合わせた学習支援、調査研究支援等を提供する。		
目的 (最終目標)	多様化する市民の「学び」に応える図書館 「本と人、人と人の出会いの広場」になる図書館		
課題等解決に向けた手法の変更	図書館の利用促進のため、市民のニーズやそれぞれの世代に合った魅力ある講座を開催していくとともに、ホームページやツイッターなど広報媒体を効果的に活用し、図書館サービスについての情報発信に努める。また、図書館キャラクターを使い、図書館の認知度を高め、効率の良い広報やイメージアップを図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	秘書広報課と図書館HP見直し、図書館ツイッターの活用・おでかけ図書館の実施 健康推進課とブックスタート・セカンドブック事業の実施 外部連携：相互貸借事業、情報交換		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
・豊科図書館開館10周年記念講演会(新規)・図書館フェスタ・講演会・講座・おはなし会・ブックスタート事業、セカンドブック事業・配本業務・学校等連携事業・長野県図書館大会の開催	・図書館フェスタ ・講演会、講座、おはなし会 ・ブックスタート、セカンドブック事業 ・配本業務 ・学校等連携事業 等々	・図書館フェスタ ・講演会、講座、おはなし会 ・ブックスタート、セカンドブック事業 ・配本業務 ・学校等連携事業 等々

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
図書館講座等参加延べ人数	人	9196	11,100	3853	5000	0	10000

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：継続的なサービスの提供が必要である。 有効性：コロナ禍でイベントが中止となるが多かったため、評価の指標が達成されなかった。 効率性：職員の努力により講師料等抑えた運用ができた。			
成果	・図書館内での滞在時間短縮につながる企画や、講演会などリモート開催できる企画は中止にせず開催するなどコロナ禍において柔軟に対応することができた。			
課題	・コロナ禍以前に利用していた方に、再び利用していただくための方策を考える必要がある。 ・更なる情報発信を進める。			
課題克服に向けた事業展開	・TwitterなどのSNSの活用、おでかけ図書館のように図書館から出てPRをするといった積極的な広報活動を更に進める。			

事業名	総括事業 図書館費 (0110435)					所属	教育部					
	詳細事業 図書館サービス事業 (0110800)						文化課					
予算科目	款	10	項	5	目	6	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	生涯学習の推進		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		0.63人		2.40人		1.20人		4.23人		
人件費		4,757,130		18,441,600		9,142,800		32,341,530		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	150,000	130,413	150,000	75,638	150,000	101,275	450,000	307,326	
	一般財源	5,098,000	4,842,032	4,301,000	3,252,752	3,286,000	2,208,663	12,685,000	10,303,447	
歳出 (節別)	07 報償費	3,446,000	3,000,719	2,940,000	2,014,975	2,309,000	1,243,206	8,695,000	6,258,900	
	08 旅費	20,000		20,000				40,000		
	10 需用費	409,000	622,544	366,000	245,454	260,000	240,537	1,035,000	1,108,535	
	11 役務費	463,000	440,602	247,000	190,161	259,000	218,995	969,000	849,758	
	13 使用料及び賃借料	910,000	908,580	878,000	877,800	608,000	607,200	2,396,000	2,393,580	
	合計	5,248,000	4,972,445	4,451,000	3,328,390	3,436,000	2,309,938	13,135,000	10,610,773	

作成担当者	部課等	図書館係	職名	係長	氏名	奈良澤 一恵	内線	734-100
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	山下 泰永	内線	710-3330

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	スポーツ活動の充実	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	社会体育総務費 (0110440)	詳細事業名	体育団体等支援事業 (0110810)
根拠法令	スポーツ基本法 (第21、34条)		
関連計画等	・第2次安曇野市スポーツ推進計画 (H30～H39年度) ・安曇野市社会教育事業補助金交付要綱 ・安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金交付要綱		
対象	スポーツ協会、スポーツ少年団、全国大会等出場者		
方法	全国大会等出場激励金、スポーツ協会、スポーツ少年団への補助		
目的 (最終目標)	市民を対象にスポーツ活動の推進及びスポーツ経験者が継続して活動できる体制づくりを行いスポーツの活性化及び定着化を図る。また、上位大会へ出場する選手への支援を行う。		
課題等解決に向けた手法の変更	幼少期からのスポーツへの取り組みの定着を図るため、スポーツ教室終了後のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ活動への加入や広報やホームページなどへ活動状況を紹介するなど、広報周知に努める。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	指導者の養成や競技力向上などのスポーツ協会が行う特定事業のほか2020東京オリンピック聖火リレーや2028長野国民スポーツ大会についてもスポーツ協会と協力・連携を図る。		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
①全国大会等出場に係る激励金 ②体育協会・スポーツ少年団に対する補助金	①全国大会等出場に係る激励金 ②スポーツ協会・スポーツ少年団に対する補助金	①全国大会等出場に係る激励金 ②スポーツ協会・スポーツ少年団に対する補助金

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
体育協会登録者数	人	5271	5900	4365	4000	0	4000
スポーツ少年団登録者数	人	1452	1500	1491	1350	0	1350

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	スポーツ協会・スポーツ少年団に対する補助については、市民スポーツの活性化やスポーツ振興を推進していくうえで、妥当性・有効性が高いものとする。また2028年の長野国民スポーツ大会に向けて、競技団体を統制する団体として大変重要と考える。			
成果	全国大会以上の激励金は、新型コロナウイルス感染症の影響により新鋭件数は少なかった。また、スポーツ協会・スポーツ少年団の活動も、大会の中止・自粛が続いた。			
課題	少子高齢化や幼少期からのスポーツ離れ、集団スポーツから個人スポーツへの転換により、スポーツ少年団への登録が減っている。加入者数を増やしていく手法等が必要と考える。			
課題克服に向けた事業展開	幼少期からのスポーツへの取り組みの定着を図るため、スポーツ教室終了後のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ活動への加入や、広報・ホームページ等へ活動状況を紹介するなど、広報周知に努めていきたい。			

事業名	総括事業 社会体育総務費 (0110440)						所属	教育部				
	詳細事業 体育団体等支援事業 (0110810)							生涯学習課				
予算科目	款	10	項	6	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	2
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	スポーツ活動の充実		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		0.63人		0.94人		0.94人		2.51人		
人件費		4,757,130		7,222,960		7,161,860		19,141,950		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入(財源内訳)	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						7,864,000		7,864,000	
一般財源		11,210,000	11,014,000	11,210,000	8,013,000	11,210,000	938,000	33,630,000	19,965,000	
歳出(節別)	07 報償費	1,210,000	1,092,000	1,210,000	162,000	1,210,000	606,000	3,630,000	1,860,000	
	18 負担金補助及び交付金	10,000,000	9,922,000	10,000,000	7,851,000	10,000,000	8,196,000	30,000,000	25,969,000	
合計		11,210,000	11,014,000	11,210,000	8,013,000	11,210,000	8,802,000	33,630,000	27,829,000	

作成担当者	部課等	スポーツ推進担当	職名	係長	氏名	杉浦 信一	内線	3321
最終評価者	部課等	スポーツ推進課	職名	課長	氏名	大月 敦史	内線	3510

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	スポーツ活動の充実	所 属	教育部 生涯学習課
		区 分	政策的業務
総括事業名	スポーツ推進事業費 (0110445)	詳細事業名	スポーツ教室等開催事業 (0110825)
根拠法令	スポーツ基本法 (第4、22、25条)		
関連計画等	・第2次安曇野市スポーツ推進計画 (H30～H39年度) ・安曇野市スポーツ教室開催要綱		
対象	市民全体		
方法	市民スポーツ祭、各種スポーツ教室の開催及び市町村対抗駅伝大会の支援を行う。		
目的 (最終目標)	幼児期・児童期に対する運動能力向上を図り、スポーツに関わりを持つ習慣を身につけ、スポーツ実施率の向上と定着を図る。質の高い技術を身につける機会を設け、選手育成を担う。		
課題等解決に向けた手法の変更	スポーツ教室終了後のサークル化への促進や総合型地域スポーツクラブへの加入など自主的・継続的に活動しやすい環境を推進する。また、ポッチャなど地区単位でできるスポーツの普及を図る。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	安曇野市スポーツ大使等と連携し教室を実施する。また、市民スポーツ祭は、スポーツ協会や市内のスポーツ関係団体で構成する実行委員会が主催する。		

2 事業の展開

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
①スポーツ教室の開催 ②市民スポーツ祭の開催 ③市町村駅伝等の支援 ④バレーボール教室等選手育成事業の実施		①スポーツ教室の開催 ②自転車を活用したスポーツの推進 ③市民スポーツ祭の開催 ④ジュニアスポーツ選手育成事業の実施		①スポーツ教室の指定管理者への委託 ②自転車を活用したスポーツの推進 ③市民スポーツ祭の開催 ④ジュニアスポーツ選手育成事業の実施			
活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
スポーツ教室の参加率	%	1492	1800	80	86	0	88
市民スポーツ祭参加者数	人	20	20	107	1000	0	1500

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	市の事業として実施するスポーツ教室の開催は、幼児期からの運動の機会やレクリエーションスポーツの普及など、市民のニーズに合ったものを選択しており、評価は高いものとする。			
成果	新型コロナウイルス感染症の影響で、市民スポーツ祭体験イベントは中止、種目別競技会は軒並み中止・延期となってしまった。スポーツ教室についても、新型コロナウイルス感染症対策講じながら開催したが、中止となった教室もあった。			
課題	スポーツ教室に参加して、それで終わってしまっている傾向が見受けられるので、サークルやクラブへの移行の仕方や、多様化するスポーツへのニーズに対応する、指導者の発掘等が課題かと思われる。			
課題克服に向けた事業展開	スポーツ教室終了後のサークルやクラブへの移行促進や、総合型地域スポーツクラブへの加入など、自主的・継続的に活動しやすい環境を推進する。また、ポッチャなど地区単位でできるスポーツの普及を図る。			

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	郷土博物館費 (0110320)	詳細事業名	豊科郷土博物館教育普及事業 (0110580)
根拠法令	博物館法、安曇野市博物館条例		
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画安曇野市新市立博物館構想		
対象	市民全体・市外の方		
方法	穂高郷土資料館及び文化財資料センターや小中学校等の施設と連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を博物館施設以外でも行い、より多くの市民が歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。		
目的 (最終目標)	博物館法第3条に基づく博物館の事業を行うもの。安曇野市の郷土の自然、歴史、民俗及び文化に関する知識の向上と文化の発展を目的とする。		
課題等解決に向けた手法の変更	満願寺を歴史・民俗・自然分野から、総合的に取り上げた内容の企画展開催を考えている。文化庁補助事業として、豊科地区を取り上げて、冊子を刊行する予定。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	市内学校、公民館、文書館、貞享義民記念館、図書館、友の会等		

2 事業の展開

令和2年度		令和3年度		令和4年度			
企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施		企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施		企画展・講座の開催、資料の収集・整理・保存、民俗行事等の調査等の実施			
活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
豊科郷土博物館利用者数+穂高歴史民俗資料館利用者数	人	7580	11000	9078	11000	0	11000

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：感染症拡大により、講座では人数を制限せざるを得なかった。 有効性：収集した資料等の調査研究成果を展示等の企画に反映することができた。 効率性：文化庁の補助金を活用し、博物館や教育委員会職員の執筆により『豊科の宝』を編集・刊行した。			
成果	新たに発見された拾ヶ堰の絵図の公開や、市有形文化財に指定された満願寺文書の展示等、最新の調査研究の成果を市民に還元することができた。 市内の小中学校への出前講座を実施した。一方で、毎年冬場に行っている昔の暮らし体験教室は、感染症の再拡大の時期と重なり、実施できなかった。その代わりに、小学生を対象に博物館で昔の暮らしを体験してもらう、「昔の暮らしin博物館」を開催し、好評であった。			
課題	感染症拡大の影響により、施設の利用者が減少しており、目標に達しなかった。 博物館の支援団体である友の会等、市民との連携による企画の開催により、市民の文化に対する関心を高める。			
課題克服に向けた事業展開	令和4年度は、平和都市宣言10周年にあたる。豊科郷土博物館でも企画展「安曇野の戦争」の開催を企画し、友の会や市民団体等とも連携して、戦争関連の展示や講座を展開する。			

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文化財保護費 (0110355)	詳細事業名	地域史研究と文化財保存・活用 (0110650)
根拠法令	文化財保護法安曇野市文化財保護条例		
関連計画等	文化振興計画		
対象	市民全体 文化財所有者		
方法	地域史の解明と、文化財の保全を図るための調査を行う。また、指定文化財公開の為の周辺整備と市民へ向けた啓発活動を推進する。		
目的 (最終目標)	地域史を解明する。また、文化財の記録保存を進め保存・活用を図るとともに教育普及に努める。		
課題等解決に向けた手法の変更	調査で得られた成果を、博物館等で展示を行ったり講座を開き、市民へ還元する機会を設ける。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	調査で得られた成果を、地元の文化財保存継承に関わる団体に還元し、今後の文化財の保全に役立てる。		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
①文化財調査報告	建造物調査	建造物調査

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
穂高神社から払い下げられた本殿の調査	件			3	3		3
古民家の記録保存	件			3	1		1
安曇平のお船祭り一般向け報告書の発行	冊	1	1				

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
評価の理由	妥当性：調査で得られた成果を市民に還元し、教育普及につとめ、文化財の保全を進める必要がある。 有効性：文化財の調査、記録保存を行い、地域史の解明を進めることができた。 効率性：信州大学との連携事業として実施し、学生の教育機会として活用することで費用が抑えられている。			
成果	穂高神社から払い下げられた本殿の調査 4件 神社の棟札調査 12件 古民家の記録保存 3件			
課題	調査で得られた成果を市民に還元し、文化財の保存継承や活用に役立てる必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	地域史解明のため、建造物調査や古民家の記録保存を進め、報告書の発行や展示、講座等により調査の結果を市民に還元する。			

事業名	総括事業		文化財保護費 (0110355)				所属	教育部				
	詳細事業		地域史研究と文化財保存・活用 (0110650)					文化課				
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		1.00人		0.50人		0.50人		2.00人	
人件費		7,551,000		3,842,000		3,809,500		15,202,500	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金	1,216,000	1,127,000					1,216,000	1,127,000
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,463,000	2,266,488	1,498,000	254,100	1,229,000	1,152,730	5,190,000	3,673,318
歳出 (節別)	07 報償費	471,000	391,500	150,000		75,000		696,000	391,500
	08 旅費	116,000	34,001	95,000				211,000	34,001
	10 需用費	1,545,000	1,421,865	258,000	254,100	657,000	655,805	2,460,000	2,331,770
	12 委託料	1,547,000	1,546,122	995,000		497,000	496,925	3,039,000	2,043,047
合計		3,679,000	3,393,488	1,498,000	254,100	1,229,000	1,152,730	6,406,000	4,800,318

作成担当者	部課等	文化財保護係	職名	係長	氏名	堀 久士	内線	3336
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	山下 泰永	内線	3330

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文書館費 (0110356)	詳細事業名	市誌編さん事業 (0110662)
根拠法令			
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画		
対象	市民、市外の方		
方法	市内に専門者の多い『民俗編』の調査を先行して取り組み、次に調査を開始する予定の『近現代編』の構想について検討する。		
目的 (最終目標)	史資料の散逸を防ぎ、習俗や伝承、景観、地域の成り立ちを物語る文化的遺産等を後世に伝える取組みとして市誌を刊行する。		
課題等解決に向けた手法の変更	市内に専門者の多い『民俗編』を先行して調査に取り組み、令和3年度以降どんな市誌を作るか検討する編さん委員会と、民俗編の一部調査等を行う。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	県、近隣市町村、大学、市内の郷土史研究団体等		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
編さん委員会設置。編集計画策定。調査員任命、民俗調査開始。	編さん委員会、民俗調査。	編さん委員会、民俗調査。

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
市誌編さん委員会の開催	回			1	2		2
専門調査会（民族部会）の開催	回			5	5		5

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
評価の理由	妥当性：安曇野の歴史や文化に関する新たな知見をまとめるため、必要な事業である。 有効性：民俗資料編の構成を検討し、調査に着手した。 効率性：感染症拡大のため、民俗編（資料編）の調査が遅れている。			
成 果	民俗編の構成や編さんスケジュールを見直すとともに、聞き取り調査に着手した。			
課 題	令和3年度中に編さん委員の2名が亡くなり、1名が辞任した。編さん作業全体を見渡せる新たな人材を探す必要がある。 編さんスケジュールの見直しや、民俗以外の各編の構成や未発足の部会の人選を検討する必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	編さん委員の補欠や専門調査会各部会調査員の人選や、各編の構成を検討する。 近現代・中近世編に係る資料収集を行う。			

事業名	総括事業 文書館費 (0110356)					所属	教育部					
	詳細事業 市誌編さん事業 (0110662)						文化課					
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2019	終期	2027以降	総事業費 (ハード事業のみ)			0千円	施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		0.30人		0.10人		0.20人		0.60人	
人件費		2,265,300		768,400		1,523,800		4,557,500	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	158,000	47,600	968,000	384,416	1,000,000	433,133	2,126,000	865,149
歳出 (節別)	07 報償費	70,000		698,000	275,770	769,000	298,100	1,537,000	573,870
	08 旅費	88,000	47,600	265,000	96,483	148,000	127,833	501,000	271,916
	10 需用費			5,000	4,963	71,000		76,000	4,963
	11 役員費				7,200	12,000	7,200	12,000	14,400
	合計	158,000	47,600	968,000	384,416	1,000,000	433,133	2,126,000	865,149

作成担当者	部課等	博物館係	職名	係長	氏名	逸見 大悟	内線	3334
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	山下 泰永	内線	3330

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文書館費 (0110356)	詳細事業名	文書館教育普及事業 (0110665)
根拠法令	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、安曇野市自治基本条例、安曇野市文書館条例		
関連計画等	文化振興計画、新市立博物館構想		
対象	市民全体、市外の方		
方法	重要文書等の閲覧、複写、調査、研究。専門的な知識及び啓発。資料集等の編さん及び刊行他。		
目的 (最終目標)	市にとって重要な歴史的もしくは文化的価値を有する公文書や古文書等を収集・保存して、広く利用していただくため。		
課題等解決に向けた手法の変更	古文書調査員の育成を視野に入れた講座の開催を新たに加えたり、広報や文書館だよりに記事を掲載して、新規の調査先を開拓する。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	市内博物館や図書館、貞享義民記念館、長野県立歴史館、長野市公文書館、松本市文書館、小布施町文書館、東御市文書館等		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
文書館教育普及(講座、展示等)	文書館教育普及(講座、展示等)	文書館教育普及(講座、展示等)

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
利用件数	件	107	200	123	200	0	200
講座開催日数	日	4	5	12	5		
講座開催日数(子ども向け)	日	0	1	0	1	0	1

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	<p>妥当性：古文書の魅力や歴史的公文書の重要性を発信するために様々な事業を展開した。</p> <p>有効性：地域に残る資料が学術的にも、安曇野の魅力を知る上でも貴重であることを発信する役割を果たしている。</p> <p>効率性：新発見の絵図や注目すべき古文書を取り上げた企画を実施し、多くの市民の関心を集めた。</p>			
成果	穂高出身のジャーナリスト清澤潤を扱った展示や、江戸時代の古文書を題材にした展示、またその関連講座を多数開催した。初級者向けの古文書講座やが好評で、市内で古文書を学習するグループ3団体の研究発表会も開催することができた。			
課題	感染症拡大のため、利用件数は目標値に達しなかった。高齢者だけでなく、より若い世代にも文書館を理解してもらえる働きかけが必要である。子ども向けの講座等も検討しているが、感染症予防のため、実施できない現状である。引き続き、子どもたちが文書館に関心を寄せてもらう試みを進めたい。			
課題克服に向けた事業展開	若い世代が参加できる時間帯での講座等の開催や、座学のみならず、フィールドワークやワークショップを取り入れた企画を検討する。中学生向けのパンフレットを作成し、学校への出前講座を行う。			

事業名	総括事業		文書館費 (0110356)				所属	教育部				
	詳細事業		文書館教育普及事業 (0110665)					文化課				
予算科目	款	10	項	5	目	2	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハード事業のみ)		0千円		施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計	
正規職員数		1.10人		0.40人		0.40人		1.90人	
人件費		8,306,100		3,073,600		3,047,600		14,427,300	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
歳入 (財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	40,000		40,000	306,490	143,000	611,970	223,000	918,460
	一般財源	4,058,000	3,627,168	3,815,000	2,487,731	3,687,000	2,625,764	11,560,000	8,740,663
歳出 (節別)	01 報酬	35,000	28,000	35,000	10,500	35,000	21,000	105,000	59,500
	07 報償費	1,480,000	1,356,531	2,020,000	1,533,921	1,954,000	1,680,623	5,454,000	4,571,075
	08 旅費	429,000	320,727	419,000	25,680	404,000	41,780	1,252,000	388,187
	10 需用費	825,000	815,062	550,000	500,340	429,000	490,621	1,804,000	1,806,023
	11 役務費				11,200	15,000	11,200	15,000	22,400
	12 委託料	1,329,000	1,106,848	831,000	712,580	993,000	992,510	3,153,000	2,811,938
	合計	4,098,000	3,627,168	3,855,000	2,794,221	3,830,000	3,237,734	11,783,000	9,659,123

作成担当者	部課等	博物館係	職名	係長	氏名	逸見 大悟	内線	3334
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	山下 泰永	内線	3330

令和3年度分 事務事業評価シート

1 基本内容

基本施策名	芸術文化活動の推進	所 属	教育部 文化課
		区 分	政策的業務
総括事業名	文化振興費 (0110310)	詳細事業名	芸術教育普及事業 (0110490)
根拠法令	文化芸術基本法／劇場、音楽堂等の活性化に関する法律		
関連計画等	第2次安曇野市文化振興計画		
対象	市民全体、市外の方		
方法	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・能楽教室などの文化事業を実施する。文化施設等での事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。		
目的 (最終目標)	文化事業等の実施により様々な人が、芸術鑑賞や実演指導を通し、芸術や文化に親しむ機会となる事業展開を行う。実演家との交流の機会を通し芸術文化活動の振興を図る。		
課題等解決に向けた手法の変更	東京藝大・長野県・安曇野市による打ち合わせの機会が感染症予防のため延期となったため、新年度において早期に実施し、事業内容を固めていく。アーティスト・イン・レジデンスの本格実施に向けた施設改修や代替施設の選定等受け入れ体制を準備・検討を進める。		
部局間連携・外部機関等との調整状況	継続実施してきた東京藝術大学と安曇野市の連携に加え、令和元年度より東京藝術大学と長野県の連携事業に参加し、事業の実施場所として市内の文化施設の活用を図る。		

2 事業の展開

令和2年度	令和3年度	令和4年度
①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤県や外部団体の文化事業の招致・協力	①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館・博物館等と連携した事業 ⑥県や外部団体の文化事業の招致・協力	①東京藝術大学連携事業 ②能楽教室 ③美術資料等の購入・整理・調査 ④コンサート・上映会・展覧会等の実施 ⑤市内の美術館・博物館等と連携した事業 ⑥県や外部団体の文化事業の招致・協力

活動指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
藝大交流事業への生徒参加数	人	60	250	86	180	0	180
コンサート来場者数	人	0	400	452	700	0	800
交流学習センター事業の実施回数	回	15	20	16	20	0	20

3 評価

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
評価の理由	妥当性：小中学校へのアウトリーチなど、コロナ禍においても市民が芸術に触れることができる機会を創出した。 有効性：コロナ禍により、目標未到達のため。 効率性：県文化振興事業団など、外部団体の助成や協力を得て事業を実施。			
成果	県文化振興事業団・(一財)地域創造などの助成や協力を得て、事業を実施した。先進的な活動の招致を通して、良質な演目を上演し、市民と芸術家の交流の機会を作るとともに、事業運営の研修の機会となった。			
課題	各種団体からの協力・助成が終了した後の自主事業の展開に課題がある。コロナ禍の中、都会の大学、団体、出演者が来訪できない状況が続いている。協力関係を維持していく必要がある。			
課題克服に向けた事業展開	継続してきた東京藝術大学との連携事業と合わせて、安曇野市内での東京藝術大学の学生等が滞在しながら創作や市民との交流を行うよう計画的に進める。能楽教室や上映会等、感染症対策を取りながら実施する。文化庁等の補助金等の活用を図る。			

事業名	総括事業		文化振興費 (0110310)				所属	教育部				
	詳細事業		芸術教育普及事業 (0110490)					文化課				
予算科目	款	10	項	5	目	1	業務区分	政策的業務	基本目標	5	基本方針	3
期間	開始	2018年度以前	終期	期限なし	総事業費 (ハ一下事業のみ)		0千円		施策	芸術文化活動の推進		

単位：円

		平成31年度		令和2年度		令和3年度		合計		
正規職員数		0.75人		1.13人		1.13人		3.01人		
人件費		5,663,250		8,682,920		8,609,470		22,955,640		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	
歳入 (財源内訳)	国庫支出金						891,000		891,000	
	県支出金									
	地方債									
	その他			390,000	179,100	287,000	305,400	677,000	484,500	
一般財源		3,928,000	3,833,290	5,372,000	2,385,753	3,988,000	3,023,615	13,288,000	9,242,658	
歳出 (節別)	07 報償費	1,646,000	1,614,656	1,998,000	604,161	1,175,000	696,145	4,819,000	2,914,962	
	08 旅費	103,000	100,100	133,000	39,620	409,000	171,060	645,000	310,780	
	10 需用費	102,000	94,110	272,000	176,244	849,000	810,784	1,223,000	1,081,138	
	11 役務費	33,000	32,400	60,000		57,000	39,020	150,000	71,420	
	12 委託料	336,000	334,924	1,353,000	705,715	570,000	1,452,330	2,259,000	2,492,969	
	13 使用料及び賃借料	708,000	657,200	946,000	181,113	315,000	199,221	1,969,000	1,037,534	
	17 備品購入費	1,000,000	999,900	1,000,000	858,000	900,000	851,455	2,900,000	2,709,355	
合計		3,928,000	3,833,290	5,762,000	2,564,853	4,275,000	4,220,015	13,965,000	10,618,158	

作成担当者	部課等	文化振興担当	職名	係長	氏名	三澤新弥	内線	3331
最終評価者	部課等	文化課	職名	課長	氏名	山下泰永	内線	3330

【個別の事務事業に対する意見、提言等】

No.	事務事業	意見・要望等
1	人権教育推進事業	<p>企業への啓発ということで人権啓発講演会の開催で104名の参加があったとのことだが、この数をどのように評価しているか。</p> <p>企業においては外国人も増え、人権に対する考えも多様化しており、このような機会は重要と考える。</p> <p>参加企業のすそ野は増えていかないのか。</p>
		<p>人権だよりの発行や各地域公民館（5館）の掲示板を有効活用し啓発に取り組んだとあるが、コロナ禍で各公民館に人が集まるといことはなかなかない。99ある地区公民館の下の集会所等にも掲示できないか。</p>
2	入学準備金貸付事業	<p>令和2年度に比べ実績が上がっており、非常によいことだと思う。市民への認知度は向上してきているか。</p> <p>コロナ禍であり、経済的に困難な家庭も多いと思うので、更に利用しやすい制度となるよう希望する。</p>
		<p>貸付件数が増えたのはとてもよいこと。奨学金の返済が大変だということを知っている。借りやすい、返ししやすい制度にしていきたい。</p>
4	コミュニティスクール事業	<p>回覧板に学校支援ボランティア募集のチラシが入っており、学校・子どものニーズが地域に広がり始めていると感じている。5地域の進捗状況も異なると思うが、学び合うことが大事ではないか。</p>
5	学校支援職員配置事業	<p>限られた予算の中で64名の支援員を確保・保持していただいていることに感謝する。</p> <p>支援員の高齢化も進んでおり、採用にあたって考慮すべきではないか。</p>
		<p>医療的ケア児の支援をしっかりとっていただき、その後の福祉・教育関係の支援も切れ目なく対応していただきたい。</p>

No.	事務事業	意見・要望等
6	教育支援センター運営事業	<p>WISC検査(児童用の発達障害知能検査)後に検査結果を十分活かしていくことが大きな課題である。発達障害の兆候がある園児・児童の早期発見と早期支援を重点的に行っていただきたい。</p> <p>発達障害の正しい理解について、チームを組んで対応していただいているのは、親にとっても大変ありがたいことだと思う。</p>
9 ・ 10	小学校外国語指導講師配置事業 中学校外国語指導講師配置事業	<p>中学校のALTが通年配置されているのは、親しくなれてとてもよい。</p> <p>「外国語の日」が設定され、その日は外国語での会話が意識されている小学校がある。小さい時からの意識付けが大事にされていて、とてもよい。</p>
21	青少年育成環境整備事務	<p>10月に行われた講演会のように啓蒙することが大事。有意義な会でとてもよかった。</p>
22	放課後子ども教室実施事業	<p>児童館も含め、子どもの居場所は需要が高い。子供を安心して預けることができる場があるということはとても大事なことであるが、スタッフの高齢化という問題があると思う。子供を相手にするには、高齢だと体力的に厳しい。スタッフを集めるにあたり、報酬がどれくらいかというのが問題になると思うが、妥当なものになっているか。何を基準にしているか。</p> <p>資格等により一定額アップするような仕組みがあれば、より集まってくれるのではないかと思う。</p> <p>学校運営協議会と地域学校協働活動の中に保護者も加わっていただき、放課後子ども教室を手伝ってもらえないか提案してはどうか。</p>
23	児童館運営事業	<p>6年生までの受け入れを要望する声が多いとのこと。児童館は子どもにとって社会性を養うのに大切な場所で、低学年だけではなく5,6年生が居ることで、より社会性や責任感が身につく健全な心身が育つと思う。早くどの児童館でも6年生まで受け入れられるようにしてほしい。</p>

No.	事務事業	意見・要望等
24	生涯学習講座実施事業	<p>幅広い世代への情報提供とあるが、講座は時間のある高齢者しか行かないというイメージがあり、若い人たちがいない。情報発信等工夫して、少しでも若い人たちの参加を増やすことを考えてほしい。</p> <p>集まらずとも何らかの工夫によりいろいろな講座やイベントが行われている。可能な範囲で手段を講じ、無理のない方向でお願いしたい。</p> <p>講演会をYouTubeで配信したのは非常によかった。</p>
26	中央公民館事業	<p>総合芸術展観覧者数がR2年度より減っているが、人数のカウントの方法に問題があるのではないか。 2つの会場でどちらからも入退場できる場合のカウント方法を確認したほうがよい。</p> <p>市公民館大会の講演会では、田中健一氏から防災についての素晴らしいお話を伺うことができた。 公民館事業に携わる方々への啓蒙活動はとても大事なことであると思う。今後も続けていただきたい。</p>
29	スポーツ教室等開催事業	<p>スポーツ教室等が終了した後、それをサークル化していくようリーダーを育ててほしい。子どもたちが継続してスポーツに馴染むことができるし、親も交流ができる。</p>
30	豊科郷土博物館教育普及事業	<p>新市博物館構想が夢物語になってしまいそう。建物が集まっていた方が人も集まるのではないか。基幹博物館である豊科郷土博物館に隣接して建設することを検討していただきたい。</p>
33	文書館教育普及事業	<p>学校の出前講座で使うパンフレットは、一般の方々にも通用するパンフレットか。一般の方々にも目に付くようなところへの配置も検討していただきたい。</p>

